



食べることは、生きること

やずや 食と健康研究所

助成研究募集のお知らせ

「やずや 食と健康研究所」では、食品・食物・食生活習慣と健康に関する研究、および、社会活動に対し最大 100 万円の助成をしております。

募集期間

2021年6月15日(火)～7月15日(木) 17時締切(時間厳守)

募集部門

「チャレンジ部門」および「キャリアアップ部門」

(詳細は右記および別紙参照)

応募方法

「やずや 食と健康研究所」ホームページ内の助成研究募集要項より研究計画調書をダウンロードし、必要事項をご記入のうえ、申込みフォームからご応募ください。

※なお、「チャレンジ部門」と「キャリアアップ部門」の併願は認めておりませんのでご了承ください。

やずや 食と健康研究所 ホームページ

<http://www.yazuken.jp>



※スマートフォンのみ対応

お問い合わせ

やずや 食と健康研究所 事務局 (担当：中村、中、上田、大場)

なかむら なか うえだ おおば

・TEL : 092-533-1520 ・E-mail : info@yazuken.jp

月～金 9:00～18:00 (土・日・祝休)

※電話番号はお間違いないようお願いいたします。

あなたの夢を応援します!

「成功率の高い助成研究申請書の書き方」を
公開中!!

presented by

東京大学 佐々木 敏 教授

〈やずや食と健康研究所 評議委員〉



資料はこちら



※無断転載・複製・配布行為はご遠慮ください。

\\ 初応募のチャレンジ也大歓迎! //

チャレンジ部門

助教・助手・講師・大学院生 大歓迎

助成対象は、**35歳未満**の研究者、大学院生、研究グループ。
資格・役職は問いません。

研究経験が浅く、新しい研究にチャレンジしたいと考え、
日本語でのコミュニケーションが可能であることを条件とします。

最大助成金額は**50万円**です。

チャレンジ部門は、将来研究者を目指す若手の育成・助成を
目指して設立しました。そのため、期待できる成果のみならず、
独創性および熱意のある萌芽的研究を主に評価します。



キャリアアップ部門

助教・講師・准教授 大歓迎

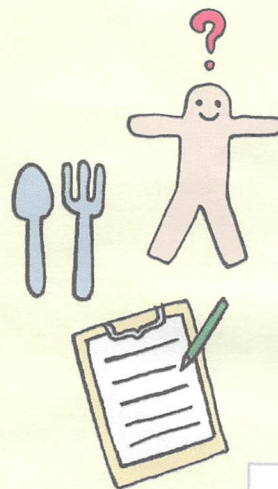
さまざまな食品・食物・食生活習慣と健康との関わりに
焦点を当てた研究を募集します。

助成対象は、**50歳未満**の研究者、研究グループ。

同時期に他の機関から助成を受けていないこと、日本語での
コミュニケーションが可能であることを条件とします。

50万円、100万円のうち、研究計画に沿った希望助成金額を
明記して応募してください。

※ただし、同一の研究テーマにて複数の助成への応募は
受け付けません。

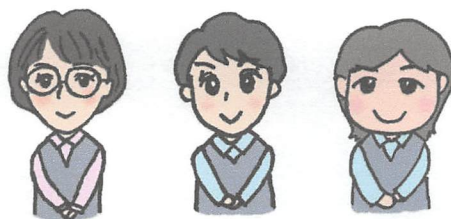


やずや 食と健康研究所とは

私どもは、株式会社やずやが運営する研究助成機関で、
研究を通して「食べること・生きること」の意味をより
明確にし、健やかな体づくり・心づくりに貢献することを
理念に、2007年に設立しました。

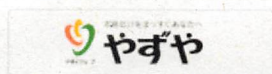
以来、理念に合致する研究への助成をメインに活動して
おります。

数多くのご応募
お待ちしております!





- ▶ トップ
- ▶ 研究所の理念
- ▶ 研究所概要
- ▶ 活動内容
 - ▶ 助成研究
 - ▶ 助成研究募集要項
 - ▶ 助成研究評議委員
 - ▶ 助成方針
 - ▶ 2007年度助成研究
 - ▶ 2008年度助成研究
 - ▶ 2009年度助成研究
 - ▶ 2010年度助成研究
 - ▶ 2011年度助成研究
 - ▶ 2012年度助成研究
 - ▶ 2013年度助成研究
 - ▶ 2014年度助成研究
- ▶ 定期調査
- ▶ お問い合わせ
- ▶ 研究者の皆様のご個人情報保護と取り扱いについて



助成研究募集要項(2021年度)

RECRUITMENT INFORMATION

	チャレンジ部門	キャリアアップ部門
各部門について	<p>研究者を志す若手を増やし育成するためには、同時に優秀な指導者を支える仕組みが必要であると考えた。</p> <p>指導者主体の研究を手助けするのではなく、優秀な指導者のもと、若手研究者が自ら適切な計画を立て遂行する。これにより、若手研究者が意義のある研究を行うことができる。</p> <p>さらに、このチャレンジ部門では、指導者に指導料を支給することで若手研究者育成に対するモチベーションと責任感を高めることもめざす。</p>	<p>研究は論文化して世に出すことで、意義を果たすことができる。</p> <p>このキャリアアップ部門では、研究者のさらなるスキルアップを目的とし、有意義な研究を計画・遂行することはもちろん、論文投稿を原則必須とする。</p>
応募資格	<p>■応募者 45歳未満(応募申込期限:2021年7月15日時点)の者。資格・役職は問わない。</p> <p>研究経験が浅く、新しい研究にチャレンジしたいと考えている若手研究者。</p> <p>(例)助教、助手、講師、大学院生。現場で働きながら研究する管理栄養士などの実務家。</p> <p>【その他】 報告・論文作成など日本語でのコミュニケーションが可能なことを条件とする。</p> <p>また、チャレンジ部門は将来研究者を目指す若手の育成・助成を目指すものである。そのため、最終的に論文投稿を推奨する。</p> <p>■指導者 若手研究者が研究を円滑に計画・遂行できるよう、直接、適切な指導ができる研究者。</p> <p>年齢、役職、助成経験等は問わない。</p> <p>なお、応募者と異なる所属でも構わない。</p>	<p>■応募者 50歳未満(応募申込期限:2021年7月15日時点)の者。</p> <p>論文執筆の経験があり、さらなるキャリアアップを目指す中堅研究者。</p> <p>(例)講師、助教、准教授など。</p> <p>【その他】 報告・論文作成など日本語でのコミュニケーションが可能なことを条件とする。</p> <p>また、最終的に論文投稿を原則とする。</p>
研究テーマ	<p>大テーマ:「食と健康」 小テーマ:①「食の安全」 ②「食と予防医療」 ③「食と運動」 ④「食と生活」 ⑤「食と社会」 ⑥「食と食育」 ⑦「食と文化」 ⑧「食と健康にかかわる歴史」 ⑨「その他」</p> <p>■実際の生活の中で食品・食物・食生活と健康との関係を明らかにする研究を募集する。なお、「ヒトを対象とした研究」が望ましい。</p> <p>■物質研究(食品中の特定物質など)、分子生物学的・化学的テーマを主とする研究に関しては、対象外とする。</p> <p>■食品・商品開発のための助成は、原則行わない。</p> <p>■期待できる成果のみならず、独創性および熱意のある萌芽的研究を主に評価し、助成対象を決定する。</p>	
応募に際しての注意事項	<p>■研究は応募者が主体となって進めることを条件とする。</p> <p>■チャレンジ部門は指導者1名を必須とする。</p> <p>■当研究所ホームページ内で公開している記入例(研究計画書【書き方のコツ】応募用紙の書き方・ポイント)を参照すること。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ■同一の研究テーマにて、複数の応募は受け付けない。 ■同時期(2021年12月～)に同テーマの研究で他機関から助成を受ける場合は応募不可。 ■申告に虚偽があった場合には、助成金の返還を求める場合がある。 ■当研究所が要求する研究業績とは『既に発表された論文』のことであり、査読や教科書等への研究業績の一部記載、および学会発表等は含まないものとする。 ■研究テーマと研究内容とが著しく乖離したものや書類に不備があるものについては、審査されないで注意すること。 ■研究費の一部を間接経費として配分することは原則認めておりません。 	
応募方法	応募用紙ダウンロード (109.5 KB)	応募用紙ダウンロード (96.5 KB)
募集期間	2021年6月15日(火)～7月15日(木)(17時必着 締切)	
結果発表	2021年11月初旬	
助成研究期間	2021年12月初旬より1年間、2年間の助成年限より選択する。 ただし、助成研究期間とは、すべての研究参加者データの解析を終了させる期間を意味する。	
助成費用	<p>最大50万円・最大2年を上限とする。</p> <p>※助成金の使用用途について研究計画調書から変更が生じる場合は、事前申告のうえ許可のあった項目のみに助成金を使用できるものとする。</p> <p>【指導者への指導料について】 一律5万円を助成費とは別に助成開始時に支給する。</p>	<p>最大2年を上限とし、(1) 50万円以下(2)51～100万円のうち、該当する希望助成金額の番号[(1)～(2)]を明記の上、応募すること。</p> <p>※助成金の使用用途について研究計画調書から変更が生じる場合は、事前申告のうえ許可のあった項目のみに助成金を使用できるものとする。</p>
応募方法	「研究者の皆様の個人情報保護と取り扱いについて」に同意後、表示される入力画面に必要事項を入力の上、研究計画調書をpdf形式にて添付すること。	
成果報告	<p>◇助成研究成果の当研究所への報告 研究結果は、助成期間終了の翌年1月中旬までに当研究所指定の報告用紙で提出すること。 ※複数年での助成が採択された場合、各年毎に指定の用紙にて中間報告書を提出すること。</p> <p>◇助成研究成果の発表 論文発表および学会などにおける研究成果の発表に際しては、「やずや食と健康研究所」の助成を受けた旨を記載すること。なお、助成終了後に提出された報告書については、ホームページ内で発表を行う。</p>	
応募はこちら	<p>2021年度の応募期間は6月15日～7月15日です。 期間になりましたらこちらに応募ボタンが表示されます。 ※ページが更新されない場合はキーボードの「F5」ボタンで更新をお願いします。</p>	

6^a Edición del 6th JLPP Concurso Internacional de Traducción del JLPP

「波打ち際まで」
鹿島田真希
「お辞儀」
向田邦子

第6回 JLPP 翻訳 コンクール

JLPP(現代日本文学の
翻訳・普及事業、主催・文化庁)では、
日本の現代文芸作品の
優れた翻訳家を発掘・育成するため、
翻訳コンクールを開催します。

応募資格

国籍、年齢は問いません。
ただし、翻訳作品の単行本(共訳含む)の
出版経験のある人は応募できません。

応募期間

2021年6月1日(火)～
2021年7月31日(土)

入賞者発表 2022年1月

翻訳課題作品

小説部門
「波打ち際まで」鹿島田真希
評論・エッセイ部門
「お辞儀」向田邦子

翻訳点数

小説部門、評論・エッセイ部門、
両部門の合計2点

翻訳言語 英語又はスペイン語

賞 最優秀賞/各言語1名 各100万円
優秀賞/各言語2名 各25万円
JLPPの企画するワークショップなどの
翻訳者育成事業プログラムに招待。

審査委員(五十音順)

英語部門

井上 健

(比較文学者、東京大学名誉教授)

Michael Emmerich

(日本文学研究者、
カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授)

Stephen Snyder

(日本文学研究者、ミドルベリー大学教授)

Janine Beichman

(日本文学研究者、大東文化大学名誉教授)

スペイン語部門

斎藤文子

(東京大学大学院総合文化研究科教授)

野谷文昭

(ラテンアメリカ文学研究者、東京大学名誉教授)

Alfredo López Pasarin

(早稲田大学政治経済学術院教授)

柳原孝敦

(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

Isami Romero

(帯広畜産大学人間科学研究部門講師)

応募方法

応募方法の詳細については、
JLPPのホームページをご覧ください。

<https://www.jlpp.go.jp>

問合せ先

JLPP事務局 e-mail: jlpp_office@jlpp.go.jp



第6回 JLPP翻訳コンクール

[English](#)[Spanish](#)

第6回翻訳者育成事業（翻訳コンクール）実施要項

第6回JLPP翻訳コンクールを下記の通り実施いたします。

過去に開催されたJLPP翻訳コンクールの受賞者達は、翻訳家として世界各国で活躍しています。日本現代文学作品の翻訳家を目指す方々の応募をお待ちしています。

1. 目的

我が国の優れた文学作品を翻訳して世界に発信し文学水準の一層の向上を図るとともに、将来を担う翻訳家の育成等を目的とします。

2. 応募資格

国籍、年齢は問いません。ただし、本事業の主旨が、翻訳家を目指す者の育成であることから、翻訳作品の単行本（共訳を含む）の出版経験を有する者は応募できません。なお、雑誌・アンソロジー等での掲載経験は可とします。

3. 言語及び翻訳点数

英語またはスペイン語

小説部門、評論・エッセイ部門の各課題作品 合計2点を翻訳

4. 課題作品

(1) 小説部門

鹿島田真希 著「波打ち際まで」

(2) 評論・エッセイ部門

向田邦子 著「お辞儀」

課題作品は、以下からダウンロードしてください。

[鹿島田真希 著「波打ち際まで」](#)

[向田邦子 著「お辞儀」](#)

希望者には冊子を郵送しますので、下記まで問い合せてください。

<https://www.jlpp.go.jp/jp/inquiry/index.php>

5. 応募期間及び応募方法

(1) 応募期間

2021年6月1日（火）～7月31日（土）（日本時間）

(2) 応募方法

ホームページ経由での伝送による応募

JLPPホームページ内の「第6回JLPP翻訳コンクール」のバナーから、「応募専用ページ」のバナーをクリックすると、応募手順が示されます。詳細な手順や制約については、この応募専用ページを参照してください。この応募専用ページは2021年6月1日に開設します。尚、Eメールによる添付・送信等は不可とします。

※上記応募方法以外の方法で提出された応募は受付つけません。

※応募原稿データは、A4サイズ又はレターサイズ／縦長、横書き、32行／1枚、文字は12ポイント、フォントはTimes New Roman、左右に1.5cm以上の余白で作成し、総ページ数及び通し番号を記入してください。

上記の方法で作成したものを、PDFデータに変換してください。尚、PDF変換による、誤った文字の変化は応募者側で確認、修正してください。

※原稿には翻訳者の氏名を記入しないでください。

※原則的として提出物に不備があった場合には受け付けませんが、やむを得ない事情であると認められる場合は個別に対応します。

6. 審査方法

(1) 予備審査を実施し、通過者の作品を審査委員が出席する審査会議において審査し、受賞者を決定します。

(2) 最優秀賞は、特に優れた翻訳を行った翻訳家（個人）を対象とするもので、各言語1名以内を原則とします。

(3) 優秀賞は、優れた翻訳を行った翻訳家（個人）を対象とするもので、各言語2名以内を原則とします。

(4) 奨励賞は、将来が期待される翻訳家（個人）を対象とするもので、最優秀賞又は優秀賞の対象者が上限に達しない場合であつ

て、審査委員会において特に推薦があったときに、最優秀賞又は優秀賞の対象人数の範囲内において決定します。
(5)本コンクールで、過去に最優秀賞受賞した者は、原則として賞の対象となりません。

7. 審査結果の公表等

- (1) 審査結果は、受賞者を除き個別の連絡をいたしません。2022年1月末日に最優秀賞及び優秀賞の受賞者をホームページで公開し、それを以って通知とします。
- (2) 最優秀賞及び優秀賞の受賞者には、賞金（最優秀賞100万円、優秀賞25万円）、賞状及び賞牌を授与します。
- (3) 受賞者には2022年1月末日の発表前に直接、結果を通知します。またホームページにおいて、受賞者のプロフィール、審査評を掲載します。
- (4) 受賞者は、JLPPの企画するワークショップなどの翻訳者育成事業等プログラムに招待します。

8. 審査委員（敬称略、五十音順）

【英語部門】

井上 健（比較文学者、東京大学名誉教授）

Michael Emmerich（翻訳家、日本文学研究者、カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授）

Stephen Snyder（翻訳家、日本文学研究者、ミドルベリー大学教授）

Janine Beichman（翻訳家、日本文学研究者、大東文化大学名誉教授）

【スペイン語部門】

斎藤文子（スペイン語文学研究者、東京大学大学院総合文化研究科教授）

野谷文昭（ラテンアメリカ文学研究者、翻訳家、東京大学名誉教授）

Alfredo López-Pasarín（日本文学研究者、早稲田大学政治経済学術院教授）

柳原孝敦（スペイン語文学研究者、翻訳家、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

Isami Romero（翻訳家、帯広畜産大学人間科学研究部門講師）

[文化庁](#)

[ご利用規約](#)

[プライバシーポリシー](#)

[サイトマップ](#)

©2010 JLPP事務局 / 文化庁 All Rights Reserved.

◎ 調査研究助成 《個人研究》

研究課題	研究者	研究者所属	助成金(千円)
第二次世界大戦後のラオスにおけるナショナリズムと連帯の可能性 ：東南アジア、フランス植民地帝国を中心に	赤崎 真耶	モンペリエ第三（ポール・ヴァレリー）大学 第58博士学院博士後期課程	500
プラナカン・インディアンとは誰かーマレーシアの「三大民族」集団の 狭間に生きるマイノリティの人類学的研究	柏 美紀	京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 博士前期課程2回生	900
ニューカレドニアにおける場所性とその現代的変容に 関する映像人類学的探究	Zoe Selane Schellenbaum	東京藝術大学大学院 美術研究科 油画専攻 博士3年生	970
排除のダイナミクス ー1980年代におけるインドの政党とマイノリティー	岡山 誠子	ロンドン大学 東洋アフリカ研究学院 (SOAS)博士課程	850
外地日本における女学生教育・文化の研究 ー「満洲」の日本人女子教育に着目してー	梅原 優	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 現代語・現代文化専攻3年	500
都市開発による政治変動 ーフィリピン・マニラ郊外への移住政策と政治の変化に着目してー	藤原 尚樹	神戸大学 非常勤講師	750
電信事業から見る20世紀初頭の中華民国の地方と革命勢力	白鳥 翔子	お茶の水女子大学 人間文化創成科学研究科 博士後期課程1年	420
都市における自己変容の経験としての芸術実践 ：ラオスの首都ビエンチャンにおける、若手アーティストに関する人類学的研究	大村 優介	東京大学大学院 総合文化研究科 博士後期課程	660
1960年代以来インドネシアにおける解放の神学と 華人神学の伝統の生成に関する人類学的研究	王 作造	京都大学大学院 文学研究科 博士後期課程	600
カンボジア・クメール人の食の存在論 ー食と健康を巡る知識・実践と栄養状態改善のための国家事業ー	稲垣 美帆	京都大学大学院 人間・環境学研究科 修士課程	580
戦後日本社会の国民再編成過程における「引揚者」の主体形成の ポリテックスー満洲からの「引揚者」を中心にー	劉 コウ	名古屋大学 人文学研究科 博士後期課程	520
物流と交易から見た五胡十六国時代像の再検討	峰雪 幸人	早稲田大学文学研究科 博士後期課程	500

調査研究助成 合計 12件 7,750千円

◎ 国際学術交流助成

企画名	研究者	研究者所属	助成金(千円)
「アジアの市民社会」 ：ホノルル国際会議ー市民社会の多様性を探る	小川 晃弘	メルボルン大学 アジアインスティテュート教授	1,900
The 5th UKNA International Symposium "Gentrification in Asian Cities"の共同開催	任 哲	ジェトロ・アジア経済研究所 研究員	1,460

国際学術交流助成 合計 2件 3,360千円

◎ 出版助成

出版内容	研究者	研究者所属	助成金(千円)
『近代ムスリム市民社会の成立と「女性問題」 ー英領バンジャールにおけるイスラム擁護協会の事例からー』の刊行	水澤 純人	京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 特定助教	1,200
How the Red Star Rose ：Edgar Snow and Early Images of Mao Zedong（英語版） （赤い星は如何にして昇ったかーエドガー・スノーと毛沢東の初期イメージ）	石川 禎浩	京都大学人分科学研究科 教授	1,000
ハレルヤ村の漁師たちー信仰と癒しとスリランカ内戦	初見 かおり	九州大学 広報本部学術推進准主幹 (サイエンスコミュニケーター)	1,200
渡豪日本人戦争花嫁の語り 『Michi's Memories: The Story of a Japanese War Bride』の 日本語版出版	田村 恵子	オーストラリア国立大学 アジア太平洋学部 非常勤講師	1,200

出版助成 合計 4件 4,600千円

2022年度 アジア・オセアニア研究助成

調査研究/国際学術交流/出版

応募要項

テーマ

アジア・オセアニア諸国・地域に関する人文・社会科学分野(社会、文化、歴史、政治、経済等)の調査・研究活動や国際会議等の国際交流活動、出版等の啓発・広報活動等への助成

助成の趣旨

当財団は、「人と人のふれあい」を国際交流の原点としつつ、我が国とアジア・オセアニア諸国との相互理解の増進に寄与していくことを目的として設立されました。近年人口減少期に突入した我が国にとって、近隣であるアジア・オセアニア諸国の人々との関係は交流の時代から共存共栄への時代へと変わりつつあり、財団の果たすべき役割も重要度が更に増しているものと認識しております。

なかでも助成事業は、設立時より30年継続して行ってきたメイン事業であり、アジア・オセアニア地域における、人文・社会科学の学問領域において、できるだけ広い分野を対象とし、なかなか助成の手が届きにくいような事業の発掘や、時代の変化に伴う新たな研究対象へも支援しております。特に当制度の特徴として、調査研究費が得られにくい環境にある若手研究者への助成へ力点を置いており、アジア・オセアニア地域との相互理解と更なる関係深化へ未来志向で貢献していきたいと考えております。

応募期間

2021年6月7日～2021年7月30日(必着)

【助成事業（1990年～2021年）通算助成実績】

助成件数 550 件
助成者数 359 名
助成金額 600 百万円



公益財団法人
りそなアジア・オセアニア財団

RESONA

1. 2022年度 助成プログラム

A. 調査研究助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の人文・社会科学分野の調査・研究活動へ助成します。
(若手研究者の育成を目的とした、当財団が設立時から継続しているプログラム)

<応募資格>

- (1) 日本の※大学又は研究機関等に所属する方からの推薦が得られる個人
※原則として教授、所属長、責任者クラスの方
- (2) 原則として2022年4月1日現在で※年齢が満39才以下の方
※共同研究の場合は、代表者(申込者)の年齢

<助成期間>

1年もしくは2年(事業開始日:2022年4月1日)
※海外渡航が困難な場合は、期間延長を協議のうえ対応します。
※期間2年の場合は、2年目も申請書を提出して選考を受けていただきます。

<助成金額>

個人研究 50万円～100万円(万円単位)
共同研究 50万円～200万円(万円単位)
※金額は期間1年に対するものです。

<採択数>

助成予算範囲内で、研究内容の優劣を加味して採択を決定します。
(過去3年と予算規模は変わらず)

～参考:過去3年の採択状況～

(個人研究)	申込件数	採択件数	採択率
2021年度	81件	12件	14.8%
2020年度	85件	15件	17.6%
2019年度	78件	14件	17.9%

(共同研究)	申込件数	採択件数	採択率
2021年度	5件	1件	20.0%
2020年度	11件	0件	—%
2019年度	11件	2件	18.2%

B. 国際学術交流助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等に関する国際会議・シンポジウムの開催を支援します。

<応募資格>

日本の※大学又は研究機関等に所属する方からの推薦が得られる個人
※原則として教授、所属長、責任者クラスの方

<助成期間>

1年(2022年4月1日～2023年3月31日)
※開催が困難な場合は、期間延長を協議のうえ対応します。

<助成金額>

50万円～200万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

<採択数>

申込件数に応じて過去3年と同程度の採択数。

～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2021年度	10件	2件	20.0%
2020年度	11件	4件	36.4%
2019年度	16件	4件	25.0%

C. 出版助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の調査研究成果にかかる出版物の刊行を支援します。

<応募資格>

日本の※大学又は研究機関等に所属する方からの推薦が得られる個人
※原則として教授、所属長、責任者クラスの方

<助成期間>

1年(出版物刊行期限:2023年3月31日)

<助成金額>

50万円～120万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

<採択数>

申込件数に応じて過去3年と同程度の採択数。

～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2021年度	26件	4件	15.4%
2020年度	25件	2件	8.0%
2019年度	18件	2件	11.1%

2. 概要

1) 選考基準

下記事項を総合的に勘案し、採択可否を判断します。

1. 研究課題や手法の新規性・独創性と当該分野の研究への貢献
2. 研究計画と調査準備の周到性、研究活動の実施可能性、研究調査経費の妥当性
3. 研究成果の国内外学会での発表、論文作成などの公開方針

2) 助成金の使途制限

助成金の使用は、助成対象事業の実施に直接必要となる経費とします。
以下の費用は助成の対象となりません。(日当は対象となりません)

1. 営利を目的とした調査研究活動
2. 個人が一般的に使用するパソコン等機器類の購入費用
3. 学会等への出席に係る経費

3) 助成者の義務

財団と『覚書』を締結し、活動計画書及び支出計画書に沿って活動いただきます。(計画変更は、事前に財団の許可が必要となります。)活動終了後は、活動完了届、活動報告書、活動内容要約、会計報告書を提出いただきます。

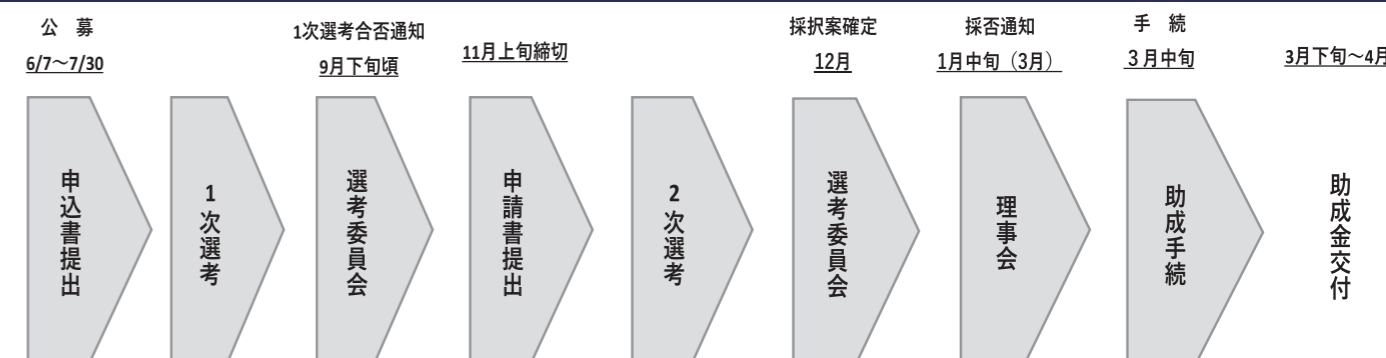
4) 選考方法

助成事業選考委員会の委員により2回の書面審査を実施して採択案を選出し、理事会で決定します。

5) 申込・申請受理ならびに採否通知について

申込書類および申請書類の受理、ならびに1次審査可否通知および助成採択・不採択通知は、電子メールで行います。(一部捺印書類のみ郵送)

6) 公募から助成金交付までのスケジュール



7) その他

- ・過去に財団から助成を受けた方は、同じ区分の助成を再度受けることは出来ません。
- ・当該事業年度において、日本学術振興会の科研費を代表者として受けられることが決定した方は、原則として当財団助成は辞退いただきます。
- ・助成活動成果の著作権、特許権等は助成者に帰属し、成果を公表する場合には財団の助成があった旨を公表するものとします。また財団は、助成活動の成果を情宣物やHP、SNS等で公開します。

3. 応募方法

所定の「申込書」(Excel)を作成し、完成後のExcelシートをそのまま財団へ電子メールで送付して下さい。受信後、受付確認メールを返送します。
送付された申込書にて、1次選考へ入ります。

< 申込書 > 財団HPよりダウンロードして利用下さい。
<https://www.resona-ao.or.jp/>

※Excelデータは財団にて活用致しますので、フォームは崩さないでください。

< 送付先アドレス > josei@resona-ao.or.jp (申込受付専用)

< 応募期間 > **2021年6月7日～2021年7月30日**

(注意事項)

- ・助成条件としている推薦書の提出は、1次選考合格後の申請書提出時に依頼します。申請書提出時は、所属組織の承諾も必要となります。
- ・他の助成制度と併用していただいても結構です。但し科研費に合格された場合については、当財団助成は辞退いただきます。
- ・採否結果へのお問い合わせには応じ兼ねますので、ご了承下さい。
- ☆ 申込書にご記入いただいた個人情報、選考及び選考結果の通知のために使用するもので、個人情報保護法および関連する法令・規範にもとづき、厳重に管理します。

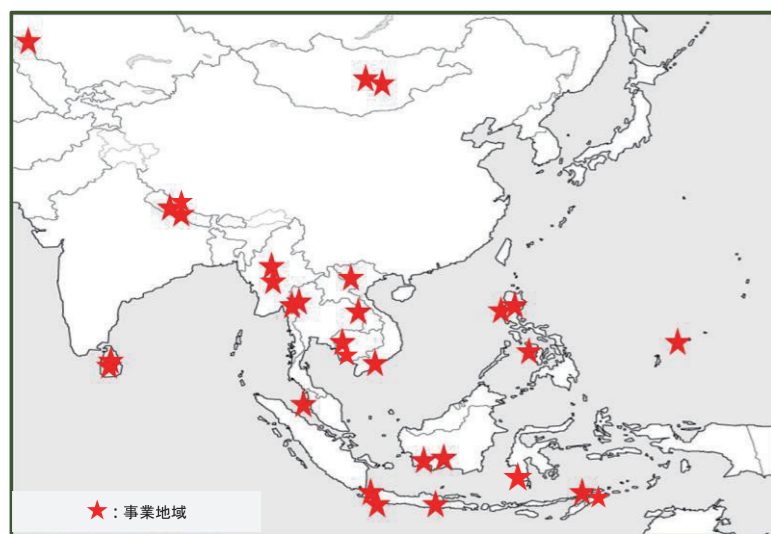
【問い合わせ先】 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 (担当: 武部、杉浦)

〒541-0051 大阪市中央区備後町2丁目1番8号 備後町野村ビル7階 電話 (06)6203-9481 E-Mail : info@resona-ao.or.jp

事業タイトル	代表者	代表者所属	助成金(千円)
ベトナム・メコンデルタにおける有機農業の実践と青少年への環境教育による環境保全型の地域づくり	伊能 まゆ	特定非営利活動法人 Seed to Table 理事長	1,000
シンハラージャ森林におけるエコツーリズムを通じた環境保全	高橋 知里	特定非営利活動法人 バルシック	1,000
ミャンマー中央乾燥地域における青少年を対象とした植林活動と環境教育の推進	永石 安明	公益財団法人オイスカ 事務局長	1,000
モンゴル国における生物多様性保全教育センターおよび栽培基地の構築	思 沁夫	一般社団法人北の風・南の雲 代表理事	990
動物を通じて次世代の子どもたちが考えるボルネオの自然環境問題～マレーシアと日本の子どもたちの対話型遠隔教育	森井 真理子	認定NPO法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン 理事	1,000
ミャンマー・シャン州インレー湖周辺地域における水質浄化啓発活動「みんなで湖を守る」を形にするために	柴田 京子	特定非営利活動法人 地球市民の会	1,000
インドネシア・南スラウェシのエビ養殖地域における住民主体の環境保全活動モデルの構築	野川 未央	特定非営利活動法人APLA 事務局長、理事	1,000
持続可能な里山地域づくりに向け、バイオガスプラント設置による有機肥料生産から動物糞の適用利用システムと、ゴミ分別によるゴミのリサイクルシステム導入から資源循環を	熱田 典子	公益社団法人 アジア協会アジア友の会 副事務局長	1,000
交流を通じて自走するカンボジア・東ティモールの持続的な環境教育	下田 寛典	合同会社PLC 代表社員	1,000
カンボジアにおける資源循環型農業の確立をベースとした教育支援システムの構築と自立できる農家の育成	小関 皆乎	「藪の傍」代表	1,000

合計 10件 9,990千円

《助成事業実施地域図》



インドネシア：シドアルジョ県バルサミン村
ゴミ回収プロジェクト村民との意見交換



東ティモール：レテフォホ
学校菜園事業視察後の村民との記念写真

《助成実績》

(2011年～2021年) 事業数 36件 / 支援総額 92百万円

※助成事業詳細は、財団HPにてご確認ください。

<https://www.resona-ao.or.jp/project/environment.html>

※財団は年1回環境シンポジウムを開催しています。
環境事業も紹介しており、開催内容をHPで掲載しています。

<https://www.resona-ao.or.jp/project/record/symposium.html>

2022年度 りそな環境助成 ～自然と人とのつながりを求めて～

応募要項

応募期間 2021年6月7日～2021年8月31日 (必着)



「りそな(RESONA)」は、ラテン語で「共鳴する」という意味をもち、地域(Regional)の人々と共鳴して行動するというアジェンダが込められた造語です。そこへ財団は新たに「つながり(RE:relation)」「社会(SO:social)」「自然(NA:nature)」の意味を加え、「りそな環境助成」と名付けてアジア・オセアニア地域における事業活動を募集します。「地域の人々が自然(Nature)と繋がり(Relation)共生する(Socialize)」そして「地域(Regional)の人々と共鳴(Resona)する」活動を、財団と共にアジア・オセアニア地域へ広げていきましょう。

1. 助成趣旨

「自然と人とのつながりを求めて」

当財団は、アジア・オセアニア諸国における環境事業(プロジェクト)をおこなう方へ助成を行っています。環境事業は多岐にわたりますが、そのなかでも地道な小さな事業を応援してきました。環境問題は地球規模の大きな課題ですが、その解決はごく普通の人のちょっとした創意と工夫による活動の積み重ねで達成できると考えているからです。

10年の助成活動を経て、「つながり」を重視した活動に注目するようになってきました。

そもそも人と自然のつながりが切れたりゆがんできたりしたのが環境問題の発端です。自然とのつながりを見直すことは、地域の人の生活をまもり、生活の質の向上につながります。

さらに大切だと考えているのは、人とひと、そして地域と地域のつながりです。地域に根差した小さな活動は、どうしても影響が狭い地域に限定されてしまいがちです。しかし、ある地域での経験を別の地域につないでゆくことで、環境への思いが共鳴しあい、より広く大きな効果を生むことができます。地域と地域をつなげる事業、地域の小さな活動が大きく育つような事業に助成できたらと思っています。

環境事業選考委員長 阿部 健一

2. 2022年度 助成プログラム

＜対象事業＞

アジア・オセアニア地域において、現地活動者と協働して現地の環境問題解決へ取り組む草の根的な実践活動。実践活動とは、自然再生活動、自然環境保全活動、自然との共生活動、それらに付随する教育活動などを指し、自立的かつ持続的な活動への展開が見込めるもの。

※事業内容が調査研究主体のものや、支出計画が海外出張費のみの事業は、助成対象としません。

＜応募資格＞

1. 日本において環境保全活動や国際協力活動を行う団体・会社・大学等に所属する者、もしくは海外で環境保全活動や国際協力活動を行う日本人。
2. 活動地域において事業遂行が可能な相応の活動経験と実績がある者、もしくは年齢が35歳以下で相応の活動経験等がある者の指導を受けることができる者。
3. 活動地域である現地において、当該事業活動の共同事業者(協力者)がいる者。

※いずれの要件も満たしている必要があります。応募回数の制限はありません。

＜助成期間＞

1年～3年(事業開始2022年4月、年度単位)

※複数年で採択された場合は、毎年申請書の提出を求めて選考を受けていただきます。

＜助成金額＞

助成期間1年につき100万円迄(万円単位)

＜採択数＞

4～6件

※選考基準に沿って審査され、助成趣旨との相応性が重視されます。

～参考:過去3年の新規応募者採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2021年度	16件	4件	25.0%
2020年度	16件	4件	25.0%
2019年度	23件	5件	21.7%

3. 概要

1) 選考基準

- 下記事項を総合的に勘案し、採択可否を判断します。
1. 事業全般の助成趣旨との相応性
 2. 事業内容の新規性、独創性と環境保全への貢献
 3. 事業計画の周到性、及び遂行可能性
 4. 事業計画における資金使途の妥当性
 5. 事業達成目標(成果)の具現性

2) 助成金の使途制限

実践活動への支援となっていますので、学術研究活動や、今後の実践活動へ 向けた研究・調査活動は助成の対象となりません。助成金は、事業の実施に直接必要となる経費とします。※旅費は交通費、宿泊費とし日当は対象となりません。管理業務用パソコン等の機器類購入費用は、原則認めません。

3) 助成者の義務

助成者は財団と『覚書』を締結し、活動計画書及び支出計画書に沿って活動いただきます。活動終了後は、活動報告書、会計報告書を提出いただきます。また、事業開始後、計画どおり進まない状況に陥った場合や、計画を変更する場合は、財団へ連絡して対応協議する必要があります。

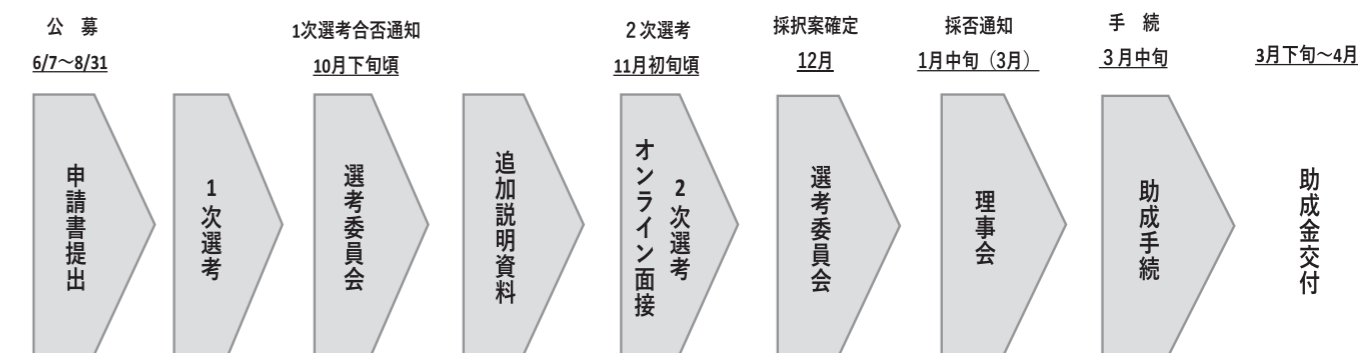
4) 選考方法

申請書による書面審査で1次選考をおこない、合格者は面接による2次選考を実施します。選考は選考委員会で実施し、採択は理事会で決定します。2次選考面接はオンラインで実施し、原則申請者本人の出席とします。

5) 申請受理ならびに採否通知について

申請書類等の受理、1次選考可否通知、助成決定・不採択通知は、電子メールで行います。不採択の際は、審査意見をフィードバックします。

6) 公募から助成金交付までのスケジュール



7) その他

- ・助成活動成果の著作権、特許権等は助成者に帰属し、成果を公表する場合には財団の助成があった旨を公表するものとします。財団は、助成活動の成果を財団の情宣物やHP、SNS等で公開します。
- ・助成期間終了後も、サステナブルな活動へ発展していけるように側面支援していきます。

4. 応募方法

申請書類(「申請書」と「事業説明書」の2種類)を作成し、完成書類をデータファイルで電子メールにて送付して下さい。受信後、受付確認メールを返送します。(受付締切後、1次選考へ入ります。)

「申請書」: 所定のExcelシート(財団HPよりダウンロード)

「事業説明書」: A4サイズで書式や枚数は任意。

※申請書類作成の詳細は財団HPIにて確認願います。

<https://www.resona-ao.or.jp/project/environment.html>

<送付先アドレス> kankyo@resona-ao.or.jp (申請受付専用)

<応募期間> **2021年6月7日～2021年8月31日**

☆ 申込書にご記入いただいた個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用するもので、個人情報保護法および関連する法令・規範にもとづき、厳重に管理します。上記以外には、ご本人の同意がある場合または正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。

【問い合わせ先】

公益財団法人 リソナアジア・オセアニア財団 (担当: 武部、杉浦)
電話 (06)6203-9481 E-Mail : info@resona-ao.or.jp

2021年度 研究助成要綱

公益財団法人 栢森情報科学振興財団

1. 助成研究の適格要件

次の各号の要件を満たすもの

- (1) 情報科学に関する学術的発展に寄与する研究であること
- (2) 研究の計画および方法が、目的を達成するために適切であり、かつ十分な成果を期待し得るものであること
- (3) 研究を実施する者（研究実施者）が、研究を計画に従って遂行するに足る能力を有すること

2. 研究テーマ

情報に関する科学の基礎的・萌芽的または総合的研究

3. 研究助成金の限度額

助成総額 2,000 万円。1 件当たりの最高額は 200 万円を原則とする

4. 助成研究募集期間

2021 年 6 月 1 日（火）～2021 年 8 月 31 日（火）

5. 研究助成金の交付決定

2021 年 11 月中旬の予定

6. 研究助成の対象となる経費

助成の対象となる経費は、研究者本人の人件費（給料等）以外の経費とし、機械器具装置の購入費や賃借料、旅費、消耗品費、謝金等が含まれる。

7. 研究完了日

研究助成金交付決定後 2 年以内

8. 助成研究の選考・決定方法

- (1) 当財団の選考委員会において、応募者から提出された研究助成金交付申請書に基づき、厳正に選考し助成額を決定する。
- (2) 応募者の機会均等化を期するため、助成された方は、原則としてその年度以後 3 年間は、選考の対象とされない。

9. 研究助成金の交付

- (1) 研究助成金の交付は、前払いの方法により行われる。
- (2) 交付された助成金は、研究の成功不成功にかかわらず、その返還を求めないこととする。ただし、助成研究実施計画書に記載した研究が実施されなかった場合、および研究実施者が当財団の規定等に違反した場合には、研究助成金の一部または全部を返還していただくことがある。

10. 報告書等

- (1) 助成研究が完了したときは、研究実施者は、助成研究完了の日から 30 日以内に完了報告書を提出しなければならない。
- (2) 助成研究計画を中止しようとするときは、当財団に届け出て指示を受けねばならない。

11. 助成研究成果の帰属

助成研究によって取得された知的財産権は、研究実施者に帰属することとする。ただし、助成研究成果を特許、実用新案または意匠登録として出願し、その後、特許権、実用新案権または意匠権を取得したときは、速やかにその旨を当財団に届け出ねばならない。

また、当財団は「特許庁長官指定学術団体」として指定されているので、当財団が主催または共催する研究集会で文書で以って研究成果を発表した場合であって、その発表後 6 ヶ月以内にこれにつき特許、実用新案の出願をしたときは、その発明または考案は新規性喪失の例外とされている。この適用を受けるには、当財団の証明書が必要となるのでその旨を申し出られたい。

12. 助成研究の成果の発表

- (1) 助成研究の成果については、当財団の機関誌等への掲載または講演会等における発表などをしていただくことがある
- (2) 研究実施者は、助成研究の成果を学会等で発表する場合には、当該研究が当財団の助成を受けて実施されたものである旨を明示されたい。

以上

2021年度 フォーラム・シンポジウム等開催助成要綱

公益財団法人 栢森情報科学振興財団

1. 応募条件

情報科学に関する学術的発展に寄与する国際会議、学術講演会、フォーラム、シンポジウム、セミナー、研究集会・研修会であって、2021年12月1日から2023年3月末までの間に開催されるものであること。

2. 助成金の限度額

年度内助成総額 200万円

3. 募集期間

2021年6月1日（火）～2021年8月31日（火）

4. 助成対象となる経費

- (1) 謝金、旅費、会場費、人件費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等。
- (2) 申請書の予算内容欄には、当財団からの助成分のみでなく予算の総額について、記入されたい。

5. 選考・決定方法

- (1) 当財団の選考委員会において、応募者から提出された助成金交付申請書に基づき、厳正に選考し決定する。
- (2) 助成額は、選考委員会の選考結果に基づき決定される。
- (3) 応募者の機会均等化を期するため、採択された団体等は、原則としてその年度以後3年間は、選考の対象とされない。

6. 応募方法

- (1) 申請書は開催責任者の所属機関、または開催機関を通して提出されたい。
- (2) 申請時、内容について未定事項のある場合はその旨を付記されたい。

7. 選考結果の通知及び助成金の交付

- (1) 選考委員会の選考結果は11月初旬に通知する。
- (2) 助成金は、開催が確定している場合は、請書等所定の書類の受理により、ただちに指定された金融機関口座に送金する。

8. 開催後の報告書提出

- (1) 終了後 3 ヶ月以内に報告書を提出されたい。
- (2) 支出については、領収書があればコピーを添付されたい。
- (3) フォーラム・シンポジウム等開催の資料は申請時に添付するほか、関連印刷物を発行する場合は送付されたい。

以上

第17回 児童教育実践についての研究助成 応募要項

「ことばの力」を育む研究と児童教育実践の質の向上を目的に、大学、研究機関および教育実践に関わる方を対象にすぐれた研究を助成しています。新しい視点をもつ研究成果が、実践の場で反映、継続され児童教育の基盤が充実していくことが期待される研究を主に助成しています。

このたび、Webにて応募受付を開始いたしました。

児童教育の研究活動をされている皆さま、最前線で日々子どもたちと向き合う教育現場に携わる皆さま方からのたくさんのご応募をお待ちしております。

2021年7月1日

1. 目的

「ことばの力」を育む研究と児童教育実践の質の向上を目的に、大学、研究機関および教育実践に関わる方を対象にすぐれた研究を助成しています。

新しい視点をもつ研究成果が、実践の場で反映、継続され児童教育の基盤が充実していくことが期待される研究を主に助成しています。

2. 助成の対象

① 対象となる研究

子どもたちのあらゆる成長の礎となる「ことばの力」を育む研究や、児童教育実践の質を向上させる研究を助成します。

※児童教育の対象は小・中学生とします。ただし、児童教育への反映が明確な場合に限り、幼児、高校生に関する研究も可とします。

◎ 「ことばの力」を育む研究

- 国語・日本語教育の諸分野における研究
- あらゆる学びの場におけることばの教育に関する研究

〔研究内容例〕

- 考える、話す、聞く、読む力を育成する教育
- 外国人児童の日本語学習に関する研究
- 教科を越えた学力向上のためのことばの教育
- 特別支援教育でのことばの教育 等

◎ 児童教育実践の質を向上させる研究

- 多様な場における教育実践の質を向上させる研究

〔研究内容例〕

- 学びに向かう力を高める研究
- 革新的な学校・授業改革
- 新しい教育テーマ・方法の開発
- 新しい学びの場の創造 等

② 応募資格

下記のいずれかに該当する方を対象とします。

- 日本の学校・教育委員会に所属する教育実践に携わる方（例えば教諭、指導主事、相談員、特別支援教育の支援員等。）
- 日本の大学・研究機関に所属する研究者（例えば准教授、講師、助教、博士課程の院生等。若手支援のため、教授やそれに相当する職は除く。）

※ 常勤・非常勤、年齢、国籍、学位は不問（ただし、学生の場合は修士号取得以上とする）。

※ 個人研究、グループ研究ともに可。グループ研究の場合は、全員が応募資格に適すること。また、助成期間終了まで応募資格を有していること。

【応募に際しての注意】

- 研究（代表）者は、研究を計画・実施する中心的な存在であること。途中交代できません。
- 原則、研究（代表）者の所属機関の長（研究科長、学部長、学校長、教育長等）あるいは指導教官（学生の場合）からの推薦が必要です。
 - ※ 推薦者は、応募者と研究内容、応募要項を理解し、責任をもって推薦する第三者でなければなりません（自薦、共同研究者からの推薦は不可）。
 - ※ 確認のために推薦者に連絡をとらせていただきます。
- 当研究助成の助成期間中に、他の機関から助成を受ける（申請中を含む）場合の留意点
 - ※ 同じ研究テーマで他資金を受ける場合も、当助成に応募可能。ただし、応募する研究は、他資金で行う研究とは実施する課題や研究方法において異なり、独立して遂行され、個別の成果を達成するものでなければなりません。当助成金と他資金を合わせた使用は不可。
 - ※ 他の機関から助成を受けている場合は、その機関が他資金を認めているかについても、ご注意ください。

3. 助成金・助成期間について

① 助成期間

- 1年間または2年間とします。応募時に選択のうえ、申請してください。

② 助成金額

- （1ヵ年助成）…… 1件につき 200万円を限度に助成します。
- （2ヵ年助成）…… 1件につき 300万円を限度に助成します。

③ 助成金の交付日と助成期間、会計報告日

- 助成金交付日 2022年4月1日
- 助成期間 2022年4月1日から1年間または2年間(助成金使用可能期間)
- 会計報告日
 - (1ヵ年助成)…… 2023年5月10日まで
 - (2ヵ年助成)…… 2024年5月10日まで(1年経過後に中間報告の必要があります)

④ 助成対象となる費用

- 助成期間内に行う研究に直接関係する費用であり、かつ本要項P.7の「研究助成金費目一覧」に記載されている費目に限ります。

⑤ 助成金の管理と注意事項

- 助成金は研究（代表）者の個人管理が原則です。
- 都合により所属機関が助成金を管理する場合でも、間接経費、一般管理費（光熱給水費等）は原則として認められません。また、会計管理・報告等にあたり、当財団が提示する条件をご了解いただけない場合は、助成決定を取り消すこともあります。
- 助成期間終了後、残金がある場合は返金していただきます。
- 研究（代表）者と当財団が締結する覚書が遵守されない場合、助成金総額を返還していただくこともあります。

4. 選考方法と採否通知・公表

① 選考方法

応募情報をもとに審査委員会において選考し、助成対象と助成金額を決定します。

※ 審査結果により、助成金額は申請額から変更される場合があります。

② 選考の際の重視点

- 研究成果が児童教育の実践に明確な提言をもつか
- 研究成果に実践への展開が見込めるか
- 研究成果に実証性があるか
- 研究計画に実行可能性があるか
- 研究の着眼点や研究方法に独自性はあるか
- 助成金の用途内訳の適否
- 倫理的配慮がなされているか

③ 審査委員

委員長	藤森 裕治	文教大学 教授
(五十音順)	米田 英嗣	青山学院大学 准教授
	針生 悦子	東京大学大学院 教授
	藤野 博	東京学芸大学大学院 教授
	横山 詔一	国立国語研究所 教授

④ 採否通知・公表

2022年2月下旬ごろ、応募した研究（代表）者全員にEメールで通知します。

「@hakuhodofoundation.jp」からのメールを受け取れるよう設定をお願いします。

採択された場合、研究（代表）者の氏名、所属機関・役職、研究タイトル、概要等を公表します。

※ 採否の理由のお問い合わせには応じかねますのでご了承ください。

5. 研究（代表）者の義務

助成決定時から研究成果発表会までの間、以下の義務が発生します。

① 説明会への出席と「覚書」の締結（2022年3月）

助成開始前の説明会へのご出席と、当財団との「覚書」の締結をお願いします。

② 変更時の連絡

研究（代表）者やグループ研究の共同研究者の転居・異動や連絡先の変更、助成金の使途内訳の変更、研究内容・方法の変更、中止等がある場合は、遅滞なく連絡してください。

③ 報告書類の提出（研究期間終了年の5月10日締切り）

助成期間終了後、「研究成果報告書」および「会計報告書」等を提出していただきます。
また、会計報告書にもとづき、残金がある場合は返金していただきます。

④ 研究成果発表会への出席（研究期間終了年の8月頃）

研究成果発表会に出席していただき、審査委員と出席者に対し、成果発表をお願いします。
(2ヵ年助成対象者は、1年経過時の8月に中間報告をお願いします。)

第17回 児童教育実践についての研究助成に関する日程

応募受付期間	2021年7月1日～10月31日
採否通知	2022年2月下旬
説明会	2022年3月上旬
助成期間	2022年4月1日から1年間または2年間
報告書類提出締切り	研究期間終了年の5月10日
研究成果発表会	研究期間終了年の8月頃 (2ヵ年助成対象者は1年経過時に中間発表)

6. 応募について

① 応募方法

当財団ホームページ (<https://www.hakuhodofoundation.or.jp>) の「研究助成マイページ」から、応募してください。

② 応募受付締切日

2021年10月31日(日)

- ※ 応募内容の記述は日本語に限ります。
- ※ ファクスやEメールでの応募受付はいたしません。マイページからの応募ができない場合はお早めにご連絡ください。
- ※ 書類に不備がある場合は選考の対象外となりますのでご注意ください。

7. 個人情報の取り扱いについて

- (1) お預かりしました個人情報は、公益財団法人博報児童教育振興会が厳重に管理し、審査および選考、採否通知の発送および採択された場合の公式発表、当財団のホームページや新聞・雑誌等での活動報告および紹介、当財団の事業および活動の改善を目的としたアンケートの送付、ならびに当財団が主催する今後の事業のご案内やお知らせ、挨拶状および発行物の送付などの目的で使用いたします。なお、お預かりしました個人情報は、法令等により開示を求められた場合を除き、業務委託先以外の第三者に開示または提供することはありません。尚、今回は選外となった場合につきましても、当財団が主催する今後の事業のご案内やお知らせ、挨拶状などを送付させていただく場合がございますのでご了承ください。
- (2) 本件の記録映像、記録写真および成果物は、当財団の活動の範囲内で、当財団のホームページや新聞・雑誌等での活動報告および紹介ならびに事業募集の告知物などに使用される場合があります。研究機関や学校等の組織や個人を特定できる情報（写真や映像等を含む）については、該当する組織や個人に対して掲載内容を連絡のうえ、了承を得た範囲で掲載することとします。
- (3) 個人情報の取扱いに関するお問合わせや、個人情報の照会、訂正もしくは削除のご要望または苦情の申出などにつきましては、下記のお問合せ窓口へご連絡ください。窓口担当者をご本人であることを確認させていただいたうえで、お問合せ等に関する手続きをご案内いたします。

お問合せ窓口：公益財団法人博報堂教育財団
「児童教育実践についての研究助成」事業担当

※ 当財団の個人情報保護への取り組みについては、以下のウェブサイトをご覧ください
<https://www.hakuhodofoundation.or.jp/privacy/>

研究助成金費目一覧

助成期間内に行う研究に直接関係する費用に限ります。使途内容と算出根拠を記入してください。一律に減額することはありませんので、十分に精査した内容で申請してください。

費 目	内 容 (◎は「申請金額内訳」の「使用目的」欄に記入する内容)			
(1) 人件費・謝金	※代表者と今回登録された共同研究者、推薦者への支出は不可。 ◎依頼内容、金額（金券、物品も可）、時間・日数、人数を記入。金額は作業・内容に見合う対価に設定すること（現金、物品いずれも可）。所属機関の規定を参考にしてもよい。			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">研究協力者謝金</td> <td>・当該研究への協力に対する謝金、交通・宿泊費 （助言・協力、データ入力や調査活動の補助作業等、当該研究に関する作業のみに従事する臨時雇用に限る）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">調査対象者謝金</td> <td>・調査対象者（被験者）・機関の協力に対する謝金、交通・宿泊費</td> </tr> </table>	研究協力者謝金	・当該研究への協力に対する謝金、交通・宿泊費 （助言・協力、データ入力や調査活動の補助作業等、当該研究に関する作業のみに従事する臨時雇用に限る）	調査対象者謝金
研究協力者謝金	・当該研究への協力に対する謝金、交通・宿泊費 （助言・協力、データ入力や調査活動の補助作業等、当該研究に関する作業のみに従事する臨時雇用に限る）			
調査対象者謝金	・調査対象者（被験者）・機関の協力に対する謝金、交通・宿泊費			
(2) 旅 費	※代表者と今回登録された共同研究者のみ支出可能。日当・飲食費は支出不可。マイカー使用時の費用は、領収書がある駐車場代と高速料金のみ支出可能。フィールド調査や海外出張時には傷害保険に加入すること。 ◎目的、行先、期間、回数等を記入			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">調査関連旅費</td> <td>・国内・海外での調査や打合せのための交通・宿泊費、傷害保険料 （出張単位ごとに行き先と目的を明記すること）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">学会関連旅費</td> <td>・国内・海外での学会大会や国際会議参加のための交通・宿泊費、参加費、傷害保険料 （出張単位ごとに学会名・行き先と、当該研究に関連する自身の研究発表のためか、情報収集かを明記すること）</td> </tr> </table>	調査関連旅費	・国内・海外での調査や打合せのための交通・宿泊費、傷害保険料 （出張単位ごとに行き先と目的を明記すること）	学会関連旅費
調査関連旅費	・国内・海外での調査や打合せのための交通・宿泊費、傷害保険料 （出張単位ごとに行き先と目的を明記すること）			
学会関連旅費	・国内・海外での学会大会や国際会議参加のための交通・宿泊費、参加費、傷害保険料 （出張単位ごとに学会名・行き先と、当該研究に関連する自身の研究発表のためか、情報収集かを明記すること）			
(3) 機 械 費	◎品名、個数、金額を記入			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">機器・備品購入費 （総額の20%以内）</td> <td>・PC、PCソフト(ライセンス使用料を含む)、デジタルカメラ、ICレコーダー、ハードディスク、PC付属品等（金額にかかわらず、汎用性のある機器類）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機器・設備賃借費</td> <td>・実践および検査に直接必要な機器・設備等のレンタル使用料（実践授業で使用する多数のタブレットのレンタル、MRI検査室の使用、サーバーのレンタル等）</td> </tr> </table>	機器・備品購入費 （総額の20%以内）	・PC、PCソフト(ライセンス使用料を含む)、デジタルカメラ、ICレコーダー、ハードディスク、PC付属品等（金額にかかわらず、汎用性のある機器類）	機器・設備賃借費
機器・備品購入費 （総額の20%以内）	・PC、PCソフト(ライセンス使用料を含む)、デジタルカメラ、ICレコーダー、ハードディスク、PC付属品等（金額にかかわらず、汎用性のある機器類）			
機器・設備賃借費	・実践および検査に直接必要な機器・設備等のレンタル使用料（実践授業で使用する多数のタブレットのレンタル、MRI検査室の使用、サーバーのレンタル等）			
(4) 消 耗 品 費	◎品名、個数、金額を記入			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">実施消耗品費</td> <td>・実践授業で直接使用する道具・消耗品 ・知能検査や視聴覚検査等の検査類 ・試作品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般消耗品費</td> <td>・一般事務用品 ・CD-R、USBメモリ</td> </tr> </table>	実施消耗品費	・実践授業で直接使用する道具・消耗品 ・知能検査や視聴覚検査等の検査類 ・試作品	一般消耗品費
実施消耗品費	・実践授業で直接使用する道具・消耗品 ・知能検査や視聴覚検査等の検査類 ・試作品			
一般消耗品費	・一般事務用品 ・CD-R、USBメモリ			
(5) 作 業 委 託 費	◎委託内容、研究のどのプロセスで発生するものかを具体的に記入			
	・アンケート調査、プログラム開発等の一部または全部の委託費用 ・翻訳、編集、校正、印刷・製本等の委託費用			
(6) 資 料 費	・図書、文献、CD、DVD、写真等の資料費			
(7) その他の諸経費	・会議室と付属備品の使用料、会議時の弁当・お茶代 ・コピー代、発送費、振込手数料、その他上記の項目に該当しない費用			

※ 以下の費用は対象外です。

- ・ 研究（代表）者およびグループ研究の共同研究者の労務費（給与や社会保険費等）
- ・ 臨時雇用でない者、あるいは当該研究以外の業務にも従事する者の労務費（給与や社会保険費等）
- ・ 学会等の年会費
- ・ 所属機関から徴収される間接経費、一般管理費
- ・ その他、当財団が対象外と判断したもの

博報堂教育財団は、児童に対する国語教育と視覚・聴覚障がい者に対する教育を助成し、あわせてその活動に関する調査研究を行うことで、児童及び青少年の健全な人間形成に寄与することを目的に、1970年に設立されました。以降、「子ども×ことば×教育」を活動領域ととらえ、さまざまな活動を行っています。

50回を超える開催となった児童教育の実践者を顕彰する「博報賞」をはじめ「児童教育実践についての研究助成」「教職育成奨学金」に加え、「海外の研究者の日本招聘」「世界の子どもたちの日本語交流」「子ども読書推薦文コンクール」さらに「こども研究所」などの活動を行っています。

公益財団法人 博報堂教育財団

Hakuhodo Foundation

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2-3 日比谷国際ビル14階

Tel 03(6206)6266 Fax 03(6206)6582

<https://www.hakuhodofoundation.or.jp>



2021年度 第53回

研究助成「倉田奨励金」募集案内

募集期間 2021年7月1日～2021年9月15日

助成対象

- ① 日本国内の大学及びその附属研究施設、研究機関、高等専門学校に所属する研究者（株式会社に所属する研究者は除く）を対象とし公募制とします。大学院生の応募可。
- ② 所属機関長（総長・学長、研究科長、学部長、理事長、研究所長、直属の上長等）の推薦書を必要とします。推薦の数に制限はありません。
- ③ 国籍は問いません。ただし日本国内に居住し、研究期間終了まで国内に継続した研究拠点を有する見込みの方に限ります。

助成部門

自然科学・工学研究部門

国際的視野で社会課題の解決に資する、独創的、先駆的な研究。申請者（代表研究者）が2021年4月1日現在、45歳以下であること。

対象は下記の3分野とし、募集要項に具体的な例示を示します。

- I. エネルギー・環境
- II. 都市・交通
- III. 健康・医療

研究期間 1年：最大100万円 / 件
2年：最大300万円 / 件

人文・社会科学研究部門

科学技術の進歩がもたらす社会の変容、その背景に潜む複合的な諸問題を、人文・社会科学の視点（社会、文化、文学、歴史、哲学、倫理、法律、経済等）から読み解き、科学技術の発展の意味や価値と社会のあり方を探求する研究。

年齢制限無し。募集要項に対象となる研究の例示を示します。

研究期間 1年：80～100万円程度 / 件

※2020年度助成実績

自然科学・工学研究部門 37件（研究期間1年：31件、2年：6件） 人文・社会科学研究部門 11件

申請方法

電子申請による公募です。当財団ウェブサイトから募集要項、申請書をダウンロードのうえ、専用フォームから申請してください。

倉田奨励金ページ：<https://www.hitachi-zaidan.org/activities/kurata/index.html>





2021年度 助成金応募要領

本財団は2021年度事業計画に基づき次の事業を実施いたします。

調査研究助成事業

(1) 助成事業の対象

研究課題A

シミュレーション&ゲーミングに関する調査研究

- ・国際関係、地域計画、都市計画、まちづくりなど社会システム領域におけるシミュレーション&ゲーミング研究
- ・ビジネスゲーム等の「経済・経営」に関するシミュレーション&ゲーミング研究
- ・集団意思決定、問題の解決、政策評価などを支援するシミュレーション&ゲーミング研究
- ・協働・協調作業、組織学習などを支援するシミュレーション&ゲーミング研究
- ・異文化理解、自己実現、課題発見のためのシミュレーション&ゲーミング研究
- ・その他シミュレーション&ゲーミングに関する調査研究

研究課題B

① 情報技術、ネットワーク技術を応用したシミュレーション&ゲーミングによる学習用ソフトウェアの試作

(学習用ソフトウェアを通じて行う青少年科学技術啓発活動)

② 社会に役立つシリアスゲームの調査研究

研究課題分野

- | | | |
|--------|-----------|--------------|
| ① 情報科学 | ② 社会 | ③ 医学・福祉 |
| ④ 教育 | ⑤ 生物 | ⑥ 物理 |
| ⑦ 環境 | ⑧ 図形・デザイン | ⑨ 経営・経済 |
| ⑩ 土木建築 | ⑪ 科学 | ⑫ 数学 |
| ⑬ その他 | a. 心理学 | b. コミュニケーション |
| | c. 防災 | d. 物語研究 |
| | e. スポーツ | f. 出版企画 |

研究は、個人研究、国内の共同研究、国際的共同研究のいずれでも構いません。できるだけ多くの方を支援させていただく趣旨から、当財団の研究助成期間中の主査の方による重ねでの応募、および同一主査の方からの複数の応募はできません（共同研究者の応募は可）。応募に際しては『[助成事業に関するよくある質問](#)』をご覧ください。

(3) 助成金の概要

① 交付金額

2021年度の助成金額は1件30万円～150万円を上限に総額1,700万円を研究計画に対して交付いたします。申請金額の上限金額は厳守して下さい。但し、受給者数が増えた場合は、交付金額が減ることもあります。

② 助成金の使途

調査研究に必要な資金であれば特に使途についての制限をいたしません。

③ 研究期間

2022年2月より2年以内で一応の成果が期待されるものとします。研究途上で相当の理由がある場合には、1年に限り期間の延長を認めることがあります。その場合には、延長理由を書面にて事務局宛に提出していただきます。

④ 助成対象者の義務

助成対象者は当財団と覚書を交換し、これに基づき助成金を受領、研究を実施していただきます。研究終了時に研究報告書、会計報告書を提出していただきます。覚書交換後に所属の変更が生じた場合は、必ず事務局まで連絡して下さい。

⑤ 研究成果の発表

学会、学術雑誌、出版、その他の方法により研究成果を発表する場合には、「科学技術融合振興財団助成金による」旨を付記して下さい。

補助金事業

(1) 補助金事業の対象

研究課題C

シミュレーション&ゲーミングの先進的独創的な手法の研究

大学、その他の教育機関、研究所等の非営利の研究機関に所属する研究者といたします。特に本事業は①先進的独創的な手法の研究②若手研究者（大学院生・助手等）を支援の対象とします。課題の主旨から、調査研究助成事業との併願および過去に当財団の助成実績がある方の応募はできません。応募に際しては『[助成事業に関するよくある質問](#)』をご覧ください。

(2) 交付金額

① 交付金額

2021年度の補助金は1件15万円～30万円を上限に総額300万円を研究計画に対して交付いたします。申請金額の上限金額は厳守して下さい。但し、受給者数が増えた場合は、交付金額が減ることもあります。

② 補助金の使途

調査研究に必要な資金であれば特に使途についての制限をいたしません。

③ 研究期間

2022年2月より1年以内で一応の成果が期待されるものとします。研究途上で相当の理由がある場合には、1年に限り期間の延長を認めることがあります。その場合には、延長理由を書面にて事務局宛に提出していただきます。

④ 補助対象者の義務

補助対象者は当財団と覚書を交換し、これに基づき補助金を受領、研究を実施していただきます。研究終

論文、書籍、出版、その他の方法により研究成果を発表する場合には、「科学技術融合振興財団補助金による」旨を付記して下さい。

応募手続等

(1) 応募手続

- ① 当財団所定の申請書に必要事項を記入（枚数厳守）のうえ、1件1通を封書またはメールにWORDのまま添付して当財団宛（secretary@fost.or.jp）に送付下さい。なお、申込用紙は、調査研究助成事業については調査研究助成申請書を、補助金事業については補助金申請書をご使用していただき、郵送及び宅配便は封筒の表に調査研究助成申請書在中または補助金申請書在中と朱書にて明記して下さい。メールの場合は件名に調査研究助成申請書または補助金申請書とお書き下さい。
- ② 応募に際しては『[助成事業に関するよくある質問](#)』をご覧ください。
- ③ 応募締切日
2021年10月15日（金）（郵送及び宅配便は当日消印有効）
メールの場合は**2021年10月15日（金）24:00**までに着信願います。

(2) 選考

- ① 理事長が委託した審査委員会が公正に選考いたします。
- ② 2021年12月末までに選考を終了し、結果をご通知します。
- ③ 審査委員会の査定により、決定金額は申請金額と異なるものになる場合があります。
- ④ 助成金・補助金の交付期間は、2022年2月以降を予定しております。

(3) その他

- ① 審査委員会での審議内容については、いかなるご照会にも応じられません。
- ② 申請書は返却いたしません。
- ③ 申請書類に不備がある場合は、審査対象になりませんのでご注意ください。
- ④ 応募お問合せ先

〒223-0062
横浜市港北区日吉本町1-4-24
公益財団法人 科学技術融合振興財団
TEL：(045) 562-5432
FAX：(045) 562-6132

FOST賞の贈呈

当財団では2007年度より研究助成金・補助金を受けた研究者の成果報告書の中から最も優れた研究を選考し、毎年授賞式を開催して選ばれた研究者を表彰しています。

表彰の種類としては(1)研究助成事業を対象とした「FOST賞」、(2)補助金事業を対象とした「FOST新人賞」、および(3)ゲームの研究・開発・応用に関連して社会的貢献という観点から、顕著な業績をあげた人または団体を表彰する「FOST社会貢献賞」が設置されております。

なお、「FOST賞」に関しては受賞対象者を広げる趣旨により、受賞から5年間は再度受賞できないこととしております。

FOST賞の贈呈は今年度以降も毎年継続してまいりますので、研究者の皆様のFOST研究助成金・FOST

助成金申し込み ▶

補助金申し込み ▶

本年度の助成金と補助金について、ご不明の点は事務局までお問い合わせください。

お問い合わせはこちら ▶



CALL FOR NOMINATIONS

Heineken Prizes 2022

Honouring the best in science

Nominations are now being accepted for the Netherlands' most prestigious science awards: the Heineken Prizes 2022. The deadline for nominations is 15 September 2021. Each of the five Heineken Prizes consists of a work of art and a USD 200,000 cash award.



Recognition

It started in 1964 with the curiosity of Dutch brewer and entrepreneur Alfred H. Heineken and his respect for scientists' important contribution to society. The [Heineken Prizes](#) have grown to become an internationally renowned institution, with outstanding laureates selected by the Royal Netherlands Academy of Arts and Sciences. The laureates offer new perspectives, realize unexpected breakthroughs and open new paths for others to take. Fifteen previous laureates became [Nobel Prize laureates](#)!

Elizabeth Blackburn, winner of the Heineken Prize for Medicine 2004 and the Nobel Prize in Physiology or Medicine 2009, quotes thinker and writer Ralph Waldo Emerson:

'Don't be too timid or squeamish about your actions. All life is an experiment. The more experiments you make the better'

Candidates

The Heineken Prizes are intended explicitly for scientists and scholars who are currently **active** in their field and whose research still holds considerable **promise** for the future. The Heineken Prizes reward outstanding achievement in the fields of:

- Biochemistry and Biophysics
- Cognitive Science
- Environmental Sciences
- History
- Medicine

Who can nominate?

Both institutes and individual researchers may nominate suitable candidates. The deadline for nominations for the Heineken Prizes 2022 is **15 September 2021**.

You will find the nomination form and regulations of the Heineken Prizes on our website: knaw.nl/heinekenprizes

Legacy

Alfred Heineken (1923–2002) established the first Heineken Prize in 1964 in honour of his father Henry P. Heineken (1886–1971). His daughter Charlene L. de Carvalho-Heineken continues this tradition as chair of the Alfred Heineken Fondsen Foundation, which finances the Prizes.

Previous laureates include: [Bruce Stillman](#), [Karl Deisseroth](#), [Lorraine Daston](#), [Corinne le Quéré](#) and [Robert Zatorre](#). For the complete list of laureates, see www.heinekenprizes.org

For more information, visit knaw.nl/heinekenprizes, heinekenprizes.org and the [Heineken Prizes Instagram](#)



鹿島学術振興財団 2022 年度 研究助成 募集要項

1. 助成の趣旨

我が国の学術の発展並びに学術の国際交流を図るため、工学を含む自然科学、人文・社会科学、学際融合的な分野・領域等において、国民生活向上への寄与が期待される研究に対して助成を行うものです。

2. 助成対象の研究分野

助成の対象となる主な研究分野は以下の通りです。

- (1) 都市・居住環境の向上
- (2) 国土・資源の有効利用
- (3) 防災・危機管理の推進
- (4) 文化・自然環境の保全

※ (1)～(4)に関連する社会システム、情報技術等先端技術に関するものを含む

3. 助成対象研究者

上記2.の対象分野に関する研究を行う、指定する推薦機関（この募集要項の末尾に記載）に所属する「常勤の研究者」、または常勤の研究者から構成される研究グループとします。

推薦機関は、自然科学の分野は指定する学会、人文・社会科学の分野は指定する大学としています。詳しくは、この募集要項の末尾の推薦依頼先リストにてご確認ください。

ただし、学会・大学等の機関の事業・研究活動として実施されている研究は対象としません。

4. 募集期間

2021年7月1日(木)～11月20日(土)

上記は財団への提出期限ですので、推薦機関への申請期限は、各推薦機関にご確認ください。

なお、2022年度の助成対象となる研究期間は、2022年4月～2023年3月です。

5. 助成金額及び助成期間

(1) 総 額 約 6,300 万円 (予定)

一研究課題への助成金は、継続期間 (2 年目) を含めて合計 300 万円以内とします。

なお、単年度または初年度で 200 万円以上の助成金を申請するときは、理由を申請書の「8. 研究計画の要約」欄に付記してください。

(2) 助成期間は 2 年までとします。

2 年目の助成継続を希望する場合は、初年度申請書の「次年度継続助成希望の有無」に必ず「希望あり」とし、希望金額を記入して申請してください。ただし、2 年目の継続助成については財団に直接提出される「中間報告書兼助成継続申請書」により、改めて内容を審査のうえ、採否、助成金を決定します。

(3) 2 年目の継続手続き

初年度申請時に助成継続を希望した採択者は、WEB 申請システムより、継続申請を初年度 7 月からの募集期間内に応募手続きをしてください。

6. 助成金の使途

(1) 助成金には、研究に必要な設備備品費、消耗品費、謝金、旅費、印刷製本費等を含めることができます。ただし、設備備品費は原則として助成金額の 30% を超えないものとするとともに、当該研究の実施に直接必要なものに限りま

す。

(2) 助成決定後、助成金の使途を変更 (年度助成金額の 30% を超えるような場合) する必要がある場合は、必ず事前に事務局までご連絡ください。事前の連絡がなく変更した場合は、助成の取り消し、あるいは助成金の返還 (全額または一部) を求める場合があります。

(3) 当財団は、助成金の一部を所属機関への間接経費とすることについては、これを想定しておりません。

7. 申請手続

- (1) 申請者は、当財団ホームページ上に設定された WEB 申請システムに従って申請書を作成後、必ず指定する推薦機関を経て申請書を提出してください。推薦者は、自然科学の分野は指定する推薦機関の学会代表者、人文社会科学の分野は指定する大学の学長または直属の所属機関長（学部長、大学院研究科長、研究所長等）です。

申請者が、申請書を直接当財団に送付することはできません。

- (2) 各推薦機関は、推薦書に必要事項を記入の上、申請書とともに当財団宛に郵送にて提出をお願いします。推薦機関は、複数の申請を推薦することができます。
- (3) 募集要項、申請用紙（含 推薦書用紙）は当財団ホームページよりダウンロードできます。

当財団ホームページアドレス <https://www.kajima-f.or.jp/>



- (4) 申請書は片面で作成してください。

< 申請手順 >

- ① マイページの取得（IDとパスワード等を設定）
- ② 「申請基本情報」を申請システムから登録
- ③ 「申請書類一式」をダウンロード、作成後アップロード
- ④ 申請電子データ受付の確認メール受信
- ⑤ 推薦機関に「申請書類」（原本）を提出
- ⑥ 推薦機関は審査手続き後、「推薦書」を付して「申請書類」（原本）を当財団へ郵送

8. 選考方法

選考は当財団の選考委員会において行い、理事会で決定いたします。

なお、選考に際して面接の上、ご説明を頂くこともあります。

9. 選考結果の通知

2022年3月下旬に文書により通知します。

なお、採択者の助成決定金額は申請額を下回る場合があります。

10. 成果報告等の提出

- (1) 助成研究者は、研究の成果・結果については助成期間終了後（継続助成は2年目助成期間終了後）に、会計については各事業年度終了後に当財団にWEB申請システムより報告していただきます。
- (2) 助成研究による研究成果の発表は自由です。ただし、論文には当財団からの助成であることを記述してください
- (3) 研究成果報告は、当財団の年報に掲載いたします。また、「研究発表会」において発表をお願いすることがあります。

11. その他

- (1) 当財団のその他の助成援助のうち、「研究者交流援助・派遣」との同時申請はできません。また、当財団の「国際共同研究援助」と重複して受給することはできません。ただし、申請者が共同研究者の場合を除きます。
- (2) 採択した研究課題、研究者名については、当財団のホームページに公表いたします。なお、申請者の個人情報、本人への連絡、選考手続等の目的以外には使用しません。
- (3) 採択後、助成の条件に違反する事項が明らかになった場合は、遡って採択の取消し、助成金の返還（全額または一部）を求めることがあります。

以 上

2022 年度 研究助成 推薦依頼先

自然科学：指定 18 学会

空気調和・衛生工学会
計測自動制御学会
電気学会
電子情報通信学会
地盤工学会
土木学会
日本応用地質学会
日本オペレーションズ・リサーチ学会
日本音響学会
日本海洋学会
日本化学会
日本火災学会
日本機械学会
日本建築学会
日本生態学会
日本都市計画学会
日本水環境学会
農業農村工学会

人文・社会科学：指定 17 大学

北海道大学
東北大学
筑波大学
東京大学
東京藝術大学
一橋大学
横浜国立大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
神戸大学
九州大学
政策研究大学院大学
学習院大学
慶應義塾大学
上智大学
早稲田大学

鹿島学術振興財団 2022 年度 研究者海外派遣援助(短期・長期) 募集要項

1. 援助の趣旨

我が国の学術の発展並びに学術の国際交流を図るため、工学を含む自然科学、人文・社会科学、学際融合的な分野・領域等において、国民生活の向上に寄与する研究を行う研究者の海外派遣を援助するものです。

2. 援助対象の研究分野

援助対象となる外国における研究活動（研究、講義、視察等）の主な研究分野等は以下の通りです。

- (1) 都市・居住環境の向上
- (2) 国土・資源の有効利用
- (3) 防災・危機管理の推進
- (4) 文化・自然環境の保全

※ (1)～(4)に関連する社会システム、情報技術等先端技術に関するものを含む

3. 短期派遣

- (1) 外国研究者との討論、あるいは外国の大学等での特別講義等を行う、顕著な研究業績を有する我が国の上級研究者（教授級）を対象とします。
- (2) 派遣期間は、原則として3ヵ月以内です。渡航費（往復）、渡航先国内旅費及び滞在費約15,000円/日を支給します。
- (3) 国際会議、国際研究集会等に出席のための派遣は、対象としません。

4. 長期派遣

- (1) 外国において単独又は共同の研究を行い、その研究分野の発展に寄与する優れた研究業績を有する、あるいは優れた業績が期待される我が国の中堅研究者（准教授、講師、助教）を対象とします。
- (2) 派遣期間は、原則として1年以内です。渡航費（往復）及び滞在費等約10,000円/日を支給します。

5. 研究者交流援助金額

2022年度の研究者交流の援助費は、研究者海外派遣と外国研究者招へい・受入れとを合わせて、総額1,600万円を予定しています。

6. 援助対象研究者

- (1) 研究者海外派遣援助の申請者は、指定する大学（この募集要項の末尾に記載）の研究機関に所属する「常勤の研究者」に限ります。
- (2) 推薦機関は、自然科学、人文・社会科学の両分野ともに、指定する大学としています。具体的な機関名は、この募集要項の末尾の「2022年度推薦依頼先」にてご確認ください。

7. 募集期間

2021年7月1日(木)～11月20日(土)

上記は財団への提出期限ですので、推薦機関への申請期限は、各推薦機関にご確認ください。

なお、2022年度の研究者海外派遣援助は、2022年4月以降（渡航は2022年度内）に行われるものを対象とします。

8. 申請手続

- (1) 申請者は、当財団ホームページ上に設定されたWEB申請システムに従って申請書を作成後、必ず指定する推薦機関を経て申請書を提出してください。推薦者は指定する推薦機関（大学）の学長または直属の所属機関長（学部長、大学院研究科長、研究所長等）です。申請者が、申請書を直接当財団に送付することはできません。
- (2) 推薦機関は、推薦書に必要事項を記入の上、申請書とともに当財団宛に郵送にて提出をお願いします。推薦機関は、複数の申請を推薦することができます。
- (3) 募集要項、申請用紙（含 推薦書用紙）は当財団ホームページよりダウンロードできます。

当財団ホームページアドレス <https://www.kajima-f.or.jp/>



- (4) 申請書は片面印刷で作成してください。

<申請手順>

- ① マイページの取得（IDとパスワード等を設定）
- ② 「申請基本情報」を申請システムから登録
- ③ 「申請書類一式」をダウンロード、作成後アップロード
- ④ 申請電子データ受付の確認メール受信
- ⑤ 推薦機関に「申請書類」（原本）を提出
- ⑥ 推薦機関は審査手続き後、「推薦書」を付して「申請書類」（原本）を当財団へ郵送

9. 選考方法

選考は当財団の選考委員会において行い、理事会で決定いたします。

10. 選考結果の通知

2022年3月下旬に文書により通知する予定です。

なお、採択者の決定金額は申請額を下回る場合があります。

11. 成果報告等の提出

- (1) 派遣研究者は帰国後1ヶ月以内に、研究活動の経過、成果及び会計について当財団にWEB申請システムより報告していただきます。

※派遣期間が確認できる書類（派遣期間終了後の所属機関長からの派遣期間証明文書、またはパスポートの「出入国記録」欄のコピー等）をアップロード。

- (2) 研究活動の成果については年報に掲載いたします。また、当財団の「研究発表会」において発表をお願いすることがあります。
- (3) 派遣期間を短縮した場合は精算していただきます。

12. その他

- (1) 「研究者海外派遣援助」は、原則として当財団以外からの助成との併用はできません。また、当財団の「研究助成」及び「国際共同研究援助」との同時申請はできません。ただし、共同研究者の場合を除きます。
- (2) 申請後、やむを得ない事情により申請を取りやめる場合は、選考結果の通知の有無にかかわらず、すみやかに当財団へご連絡下さい。

- (3) 申請後、当財団以外からの助成が決定した場合は「申請の取下げ」をお願いする場合がありますので、助成決定が判明し次第、すみやかに当財団にご連絡下さい。採択決定後に判明した場合は「採択の取消し」となる場合があります。
- (4) 採択された派遣研究者については、当財団ホームページに公表します。なお、申請者の個人情報、本人への連絡、選考手続等の目的以外には使用しません。
- (5) 当財団は、援助金の一部を所属機関への間接経費とすることについては、これを想定しておりません。

以 上

2022 年度 研究者交流・研究者海外派遣援助(短期・長期)援助 推薦依頼先

自然科学：指定 15 大学

北海道大学
東北大学
筑波大学
東京大学
東京工業大学
横浜国立大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
神戸大学
九州大学
慶應義塾大学
東京理科大学
日本大学
早稲田大学

人文・社会科学：指定 17 大学

北海道大学
東北大学
筑波大学
東京大学
東京藝術大学
一橋大学
横浜国立大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
神戸大学
九州大学
政策研究大学院大学
学習院大学
慶應義塾大学
上智大学
早稲田大学

鹿島学術振興財団 2022 年度 外国人研究者招へい・受入れ援助 募集要項

1. 援助の趣旨

我が国の学術の発展並びに学術の国際交流を図るため、工学を含む自然科学、人文・社会科学、学際融合的な分野・領域等において、国民生活向上に寄与する研究を行う外国人研究者の招へい・受入れを援助するものです。

2. 援助対象の研究分野

援助対象となる外国人研究者の研究活動（研究、講義、討論、視察等）の主な研究分野等は以下の通りです。

- (1) 都市・居住環境の向上
- (2) 国土・資源の有効利用
- (3) 防災・危機管理の推進
- (4) 文化・自然環境の保全

※ (1)～(4)に関連する社会システム、情報技術等先端技術に関するものを含む

3. 短期招へい

- (1) 我が国の研究者との討論、あるいは大学等での特別講義等を行おうとする、顕著な研究業績を有する外国の上級研究者（教授級）を対象とします。
- (2) 招へい期間は、原則として3ヵ月以内です。
渡航費（往復）、国内旅費及び滞在費約 17,000 円/日を支給します。
- (3) 国際会議、国際研究集会等に出席のための招へいは対象としません。

4. 長期受入れ

- (1) 我が国において単独又は共同研究を行い、その研究分野の発展に寄与する有能な外国の中堅研究者（准教授級）及び若手研究者（助教、大学院学生）を対象とします。
- (2) 受入れ期間は、原則として1年以内とし、以下の渡航費、滞在費を支給します。
 - ・中堅研究者 渡航費（往復）及び滞在費約 10,000 円/日
 - ・若手研究者 渡航費（往復）及び滞在費約 190,000 円/月但し、既に我が国に滞在中の研究者には、渡航費は支給しません。

5. 研究者交流援助総額

2022年度の研究者交流の援助費は、研究者海外派遣と外国研究者招へい・受入れとを合わせて、総額1,600万円を予定しています。

6. 援助対象研究者

- (1) 外国人研究者の招へい・受入れ援助の申請者は、指定する大学（この募集要項の末尾に記載）に所属する「常勤の研究者」に限ります。
- (2) 推薦機関は、自然科学、人文・社会科学の両分野ともに、指定する大学としています。具体的な機関名は、この募集要項の末尾の「2022年度推薦依頼先」にてご確認ください。

7. 募集期間

2021年7月1日(木)～11月20日(土)

上記は財団への提出期限ですので、推薦機関への申請期限は、各推薦機関にご確認ください。

なお、2022年度の招へい・受入れの援助は、2022年4月以降（来日は2022年度内）に行われるものを対象とします。

8. 申請手続

- (1) 申請者は、当財団ホームページ上に設定されたWEB申請システムに従って申請書を作成後、必ず指定する推薦機関を経て申請書を提出してください。推薦者は指定する推薦機関（大学）の学長または直属の所属機関長（学部長、大学院研究科長、研究所長等）です。申請者が、申請書を直接当財団に送付することはできません。
- (2) 推薦機関は、推薦書に必要事項を記入の上、申請書とともに当財団宛に郵送にて提出をお願いします。推薦機関は、複数の申請を推薦することができます。
- (3) 募集要項、申請用紙（含 推薦書用紙）は当財団ホームページよりダウンロードできます。

当財団ホームページアドレス <https://www.kajima-f.or.jp/>



- (4) 申請書は片面印刷で作成してください。

<申請手順>

- ① マイページの取得（IDとパスワード等を設定）
- ② 「申請基本情報」を申請システムから登録
- ③ 「申請書類一式」をダウンロード、作成後アップロード
- ④ 申請電子データ受付の確認メール受信
- ⑤ 推薦機関に「申請書類」（原本）を提出
- ⑥ 推薦機関は審査手続き後、「推薦書」を付して「申請書類」（原本）を当財団へ郵送

9. 選考方法

選考は当財団の選考委員会において行い、理事会で決定いたします。

10. 選考結果の通知

2022年3月下旬に文書により通知する予定です。

なお、採択者の決定金額は申請額を下回る場合があります。

11. 成果報告等の提出

- (1) 申請者は招へい・受入れ期間の終了後1ヶ月以内に、研究活動の経過、成果及び会計について当財団にWEB申請システムより報告していただきます。
- (2) 研究活動の成果は年報に掲載し、当財団の「研究発表会」において発表をお願いすることがあります。
- (3) 滞在期間を短縮した場合は精算していただきます。

12. その他

- (1) 「外国人研究者招へい・受入れ援助」は、原則として当財団以外からの助成との併用はできません。
- (2) 申請後、やむを得ない事情により申請を取りやめる場合は、選考結果の通知の有無にかかわらず、すみやかに当財団へご連絡下さい。
- (3) 申請後、当財団以外からの助成が決定した場合は「申請の取下げ」をお願いする場合がありますので、助成決定が判明し次第、すみやかに当財団にご連絡下さい。採択決定後に判明した場合は「採択の取消し」となる場合があります。

- (4) 採択された招へい・受入れについては、当財団年報及びホームページに公表します。なお、申請者の個人情報、本人への連絡、選考手続等の目的以外には使用しません。
- (5) 援助金の一部を所属機関への間接経費とすることについては、これを想定しておりません。

以 上

2022 年度 研究者交流・外国人研究者招へい・受入れ援助 推薦依頼先

自然科学：指定 15 大学

北海道大学
東北大学
筑波大学
東京大学
東京工業大学
横浜国立大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
神戸大学
九州大学
慶應義塾大学
東京理科大学
日本大学
早稲田大学

人文・社会科学：指定 17 大学

北海道大学
東北大学
筑波大学
東京大学
東京藝術大学
一橋大学
横浜国立大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
神戸大学
九州大学
政策研究大学院大学
学習院大学
慶應義塾大学
上智大学
早稲田大学

鹿島学術振興財団 2022 年度 国際研究集会援助 募集要項

1. 援助の趣旨

我が国で開催される国際研究集会の開催を支援することにより、我が国の学術の発展並びに学術の国際交流に寄与することを目的とします。

2. 援助対象の分野

工学を含む自然科学及び人文・社会科学分野全般が援助対象となります。

3. 援助対象の研究集会

本募集では、2022年4月1日から2023年3月31日までの間に開催される国際研究集会が対象となります。

援助対象の国際研究集会は、我が国で開催される、学術的専門家・研究者の参加する国際会議で、原則として比較的中小規模*であり、当該会議のために組織され運営全般に責任を有する組織委員会又は実行委員会等が主催するものとします。

大学・学会等常設の機関・団体が主催者である会議は原則として対象外です。

*全体の参加人数が概ね 1,000 人を超えず、予算規模が概ね 5,000 万円を超えない程度の規模

4. 申請者の資格

我が国の大学、研究機関（営利企業を除く）等に所属する研究者であって、援助を希望する研究集会の開催責任者（組織委員長等）とします。

5. 援助金額及び用途

原則として援助金額は 50 万円/件、今年度採択予定総額は 1,400 万円です。

会議のプロシーディング、報告書等の刊行物、海外からの外国人参加研究者の旅費・滞在費等、会議開催の経費の一部を援助します。

6. 募集期間

2021 年 7 月 1 日（木）～11 月 20 日（土）

7. 申請手続き

- (1) 申請者は、必要に応じて事前に事務局に相談のうえ、当財団ホームページ上に設定された WEB 申請システムに従って「申請書及びチェックシート」を提出してください。

(2) 募集要項、申請書類一式は当財団ホームページよりダウンロードできます。

当財団ホームページアドレス <https://www.kajima-f.or.jp/>

< 申請手順 >



- ① マイページの取得（IDとパスワード等を設定）
- ② 「申請基本情報」を申請システムから登録
- ③ 「申請書類一式」をダウンロード、作成後アップロード
- ④ 申請電子データ受付をメール受信にて確認

8. 選考方法

選考は選考委員会において行い、理事会で決定します。

9. 選考結果の通知

2022年3月下旬に書面にて結果を通知します。

10. 開催報告書の提出

- (1) 採択された申請者(会議開催責任者)は、会議終了後、会議開催の結果及び会計について当財団にWEB申請システムより報告していただきます。
- (2) 会議開催報告書は当財団年報に掲載いたします。

11. その他

- (1) 採択された国際研究集会の会議名称、主催者名、援助金額等について、当財団の年報及びホームページに公表いたします。また、会議開催報告書については当財団年報に掲載いたします。
なお、申請者の個人情報、本人への連絡、選考手続等の目的以外には使用しません。
- (2) 採択後、援助の条件に違反する事項が明らかになった場合は、遡って採択の取消し、援助金の返還（全額または一部）を求めることがあります。

以 上

鹿島学術振興財団 2022 年度 国際共同研究援助 募集要項

1. 援助の趣旨

当財団の援助対象研究分野における、独創的、先駆的な国際共同研究を援助することにより、我が国の学術の発展並びに学術の国際交流、国際的に活躍する研究者育成等に寄与することを目的とします。

2. 援助対象の研究分野

工学を含む自然科学、人文・社会科学、学際融合的な分野における下記の研究領域が主な対象となります。

- (1) 都市・居住環境の向上
- (2) 国土・資源の有効利用
- (3) 防災・危機管理の推進
- (4) 文化・自然環境の保全

※ (1)～(4)に関連する社会システム、情報技術等先端技術に関するものを含む

3. 申請資格

- (1) 申請代表者は、日本の大学等の研究機関に所属する常勤の研究者であり、海外の大学等の研究機関の研究者グループと共同で研究を行う研究者グループの代表者とします。
- (2) 応募に際しては、原則として国内の共同研究者グループ間、並びに海外の共同研究者グループとの間で研究計画に関する基本的な合意がなされている必要があります。

4. 募集期間

2021 年 7 月 1 日(木)～11 月 20 日(土)

2022 年度の援助対象となる研究期間は、2022 年 4 月～2023 年 3 月です。

5. 援助金額及び援助期間

- (1) 総額 約 3,000 万円 (予定)

一研究課題への援助金は、継続期間 (2 年目) を含めて合計 1,000 万円以内とします。

- (2) 援助期間は原則 2 年までとします。

(3) 今回募集の援助対象となる研究期間

2022年4月～2023年3月

2年目の援助継続を希望する場合は、初年度申請書の「次年度継続援助希望の有無」に必ず「希望あり」とし、希望金額を記入して申請してください。

ただし、2年目の継続援助については財団に直接提出される「中間報告書兼援助継続申請書」により、改めて内容を審査のうえ、採否、援助金を決定します。

(4) 2年目の継続手続き

初年度申請時に援助継続を希望した採択者は、WEB申請システムより、継続申請を初年度7月からの募集期間内に応募手続きをしてください。

6. 援助金の使途

- (1) 援助金は、原則として日本人研究者グループの研究費用が対象になります。日本人研究者グループの研究に伴う海外共同研究者グループの旅費等については対象とすることができます。
- (2) 援助金には、研究に必要な設備備品費、消耗品費、研究者の旅費、謝金、印刷製本費、運搬費、会議費等を含めることができます。ただし、設備備品費は原則として援助金額の30%を超えないものとするとともに、当該研究の実施に直接必要なものに限ります。
- (3) 援助決定後、援助金の使途を変更（年度援助金額の30%を超えるような場合）する必要がある場合は、必ず事前に事務局までご連絡ください。事前の連絡がなく変更した場合は、援助の取り消し、あるいは援助金の返還（全額または一部）を求める場合があります。
- (4) 当財団は、援助金の一部を所属機関への間接経費とすることについては、これを想定しておりません。

7. 申請手続

- (1) 申請代表者は、当財団ホームページ上に設定されたWEB申請システムに従って、直属の所属機関長（学部長、研究科長、研究所長等）の承諾を得た上で、申請書を作成してください。
- (2) 申請代表者は、当援助が決定した際の共同研究実施の確認のため、海外の共同研究グループの代表者より研究課題等が記載された署名入りの同意書面（書式は自由）を取得し、アップロードしてください。

(3) 募集要項、申請用紙等は当財団ホームページよりダウンロードできます。

当財団ホームページアドレス <https://www.kajima-f.or.jp/>



< 申請手順 >

- ① マイページの取得（IDとパスワード等を設定）
- ② 「申請基本情報」を申請システムから登録
- ③ 「申請書類一式」をダウンロード、作成後アップロード
- ④ 申請電子データ受付をメール受信にて確認

8. 選考方法

選考は選考委員会において行い、理事会で決定します。

なお、選考の過程で面接による審査を行うことがあります。

9. 選考結果の通知

2022年3月下旬に文書により通知します。

なお、採択者の援助決定金額は申請額を下回る場合があります。

10. 成果報告等の提出

- (1) 採択された研究代表者は、研究の成果・結果については援助期間終了後（継続援助は2年目援助期間終了後）に、会計については各事業年度終了後に当財団にWEB申請システムより報告していただきます。
- (2) 財団所定の実施報告とは別に、継続援助期間を含む援助期間終了後1年以内に、海外の共同研究者グループとの共著論文・出版（英文等）等、研究成果にふさわしい方法により、成果報告の提出をお願いいたします。
- (3) 当援助による研究成果の発表は自由です。ただし、論文等には当財団からの援助であることを記述してください。また、実施報告は当財団年報に掲載させていただくと共に、当財団の研究発表会等での発表をお願いすることがあります。

11. その他

- (1) 当財団のその他の助成援助のうち、「研究者交流援助・派遣」との同時申請はできません。また、当財団の「研究助成」と重複して受給することはできません。ただし、申請者が共同研究者の場合を除きます。

- (2) 採択された研究課題、研究代表者名等については、当財団の年報及びホームページ等に公表いたします。
- なお、申請者の個人情報、ご本人への必要な連絡、選考手続等の目的以外には使用しません。
- (3) 採択後、援助条件に違反する事項が明らかになった場合は、遡って採択の取り消し、援助金の返還（全額または一部）を求めることがあります。

以 上

令和4年度 国立歴史民俗博物館 共同研究公募要項

1. 趣旨

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館が実施する共同研究は、歴史学、考古学、民俗学及び分析科学を含む関連諸学との学際協業によって日本の歴史と文化について実証的な研究を行うものです。大学共同利用機関として、さらに共同利用性を高め、大学等の研究・教育に供するため、共同研究を館内外に広く公募することとします。

2. 公募する共同研究

令和4年度は以下の共同研究の公募を行います。

(1) 基幹研究

基幹研究は、本館の取り組む中心的な研究テーマのもとに、学際的研究を実施する共同研究です。

基幹研究には、①「先端的な歴史研究の開拓をめざす資料論的かつ方法論的な挑戦的研究」、②「日本の歴史と文化を広く通史的な視点に立って研究する現代的課題研究」、の2つの枠組みがあります。①については、学際的で国際的な視点を重視して歴史研究自体の革新をめざすテーマが求められます。②については、学界をリードし、かつ学際的で、社会的状況・要請にも応えられるようなテーマが求められます。また、この基幹研究では特に研究成果の高度化・可視化が求められます。

令和4年度は、**基幹研究 I 「環境や交流からみた日本歴史の動的 연구」**の研究課題を**2～3件**募集します。

基幹研究 I 「環境や交流からみた日本歴史の動的 연구」の趣旨

日本列島の歴史が、海外の諸地域との交流によってどのようなにはぐくまれていったかについての総合的研究。フィールド調査やモノ資料の分析をふまえて、人やモノの移動や交流を背景に、どのような文化的影響を与えあい、地域が形成されていったのかを明らかにする。時代を横断する視点に立って、考古学、文献史学、民俗学、美術史、年代研究などの分野をまたいだ学際的研究を行う。

公募する研究課題	基幹研究 I 「環境や交流からみた日本歴史の動的 연구」に関する研究課題
研究期間	令和4年度より3年間
研究会開催	年間3～4回。国立歴史民俗博物館 他
研究代表者	研究代表者は、研究計画の立案、研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行う。また、年度毎に報告書を提出し、研究期間終了後に行われる成果報告会に原則として出席し、報告を行う。
研究副代表者	本館教員をあてること。
研究組織	15人程度。 共同して研究を遂行することが可能な研究者、及び本館教員
研究経費	年間270万円まで（旅費、消耗品 他）
採択予定件数	2～3件

(2) 基盤研究1 (課題設定型)

考古・歴史・民俗資料の研究資源化、情報化等を主要な目的として実施する学際的研究で、新しい研究視点、研究手法などの研究基盤の新構築を目指す共同研究です。研究代表者が研究課題を自由に設定することができます。

ただし、国立歴史民俗博物館が取り組む「博物館型研究統合」や「総合資料学」に貢献できる研究課題であることを条件とします。

公募する研究課題	考古・歴史・民俗資料の研究資源化、情報化等を主要な目的として実施する学際的研究
研究期間	令和4年度より3年間
研究会開催	年間3～4回。国立歴史民俗博物館 他
研究代表者	研究代表者は、研究計画の立案、研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行う。また、年度毎に報告書を提出し、研究期間終了後に行われる成果報告会に原則として出席し、報告を行う。
研究副代表者	本館教員をあてること。
研究組織	10人程度。 共同して研究を遂行することが可能な研究者、及び本館教員
研究経費	年間225万円まで(旅費、消耗品 他)
採択予定件数	1～2件

(3) 基盤研究2 (館蔵資料型)

本館の収蔵資料を対象とした研究課題と研究計画を提案する共同研究です。対象となる資料は、下表の「候補となる館蔵資料一覧」をご覧ください。

公募する研究課題	本館が指定する収蔵資料に関連する共同研究(以下の候補から選択)
候補となる館蔵資料一覧	① 正倉院文書(複製)の活用に関する研究(歴史研究系 小倉准教授) ② 水島家伝来服飾・人形資料のうち服飾資料 H-1-1911-1(情報資料研究系 澤田准教授) ③ 浅川伯教収集朝鮮半島窯跡出土陶磁器コレクション(考古研究系 村木准教授) ④ 石川県白山麓山村生活用具 F-12(民俗研究系 松田准教授)
研究期間	令和4年度より3年間
研究会開催	年間3～4回。国立歴史民俗博物館 他
研究代表者	研究代表者は、研究計画の立案、研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行う。また、年度毎に報告書を提出し、研究期間終了後に行われる成果報告会に原則として出席し、報告を行う。
研究副代表者	本館教員をあてること。
研究組織	10人程度。 共同して研究を遂行することが可能な研究者、及び本館教員
研究経費	年間225万円まで(旅費、消耗品 他)
採択予定件数	1～2件

(4) 基盤研究3 (歴博研究映像)

本館が日本の歴史と文化の研究を目的に蓄積してきた歴博研究映像資料の活用、新規課題についての映像制作、などを行い、館蔵資料の蓄積および映像の研究活用を目的として行う共同研究です。

公募する研究課題	日本の歴史と文化に関する映像の研究活用を主要な目的として行う共同研究
研究期間	令和4年度より3年間
研究会開催	年間3～4回。国立歴史民俗博物館 他
研究代表者	研究代表者は、研究計画の立案、研究会の主宰、3年のうちに1つ以上の映像を作成するなど研究成果の取りまとめを行う。また、年度毎に報告書を提出し、研究期間終了後に行われる成果報告会に原則として出席し、報告を行う。
研究副代表者	本館教員をあてること。
研究組織	10人程度。 共同して研究を遂行することが可能な研究者、及び本館教員
研究経費	年間400万円まで(旅費、映像制作にかかる費用 他)
採択予定件数	1件

3. 応募資格

- (1) 国内外の大学その他の研究機関に勤務する研究者(常勤、非常勤を問わない)
- (2) (1)と同等の研究能力を有する研究者(大学院生は除く)

4. 申請手続き

共同研究計画については、「令和4年度国立歴史民俗博物館共同研究計画書」(以下よりダウンロードしてください)を作成し、それぞれ所属長の承認を得て提出してください。

[共同研究計画書ダウンロード(本館WebページURL)]

http://www.rekihaku.ac.jp/research/list/joint/public_ad/index.html

なお、申請及び計画書の作成にあたっては、研究副代表者となる本館教員に事前に連絡し、研究内容、方法等に関して十分に打ち合わせをしてください。本館教員の連絡先については、研究協力課研究教育係にお問い合わせください。

5. 申請書類の提出方法

申請書類(共同研究計画書)の電子データを「11. 問い合わせ先」のメールアドレス宛に添付してお送りください。(電子メールでご提出ください。)

6. 計画書の提出期限

令和3年8月31日(火)必着

7. 選考及び選考結果の通知

共同研究計画書に基づき、9月に第一次審査(本館教員及び運営会議共同研究委員会外部委員による書面審査、必要に応じて本館でのヒアリング)を、11月中旬～12月中旬頃に第二次審査(運営会議共同研究委員会でのヒアリング)を行い、運営会議の審議を経て館長が決定します。選考結果は、決定後速やかに申請者に通知します。

また、選考の結果、採択されなかった申請者の計画書等は返却しません。

8. 施設等の利用

共同研究員は、国立歴史民俗博物館の図書資料、収蔵資料、コンピューター及び各種研究機器を利用することができます。

9. 研究成果報告

- ・年次報告書は毎年提出していただきます。
- ・基幹研究については、研究成果のまとめとして、各研究課題の連携による研究集会や展示等の開催を奨励します。
- ・共同研究終了後、3年以内に歴博の研究成果として、報告書（『国立歴史民俗博物館研究報告』）を刊行していただきます。

10. その他

採択となった場合も、予算配分の調整を行うことがあります。

11. 問い合わせ先

〒285-8502 千葉県佐倉市城内町1-1-7

大学共同利用機関 人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館 管理部研究協力課研究教育係 共同研究公募担当者 宛

TEL 043-486-6473

FAX 043-486-6494

E-mail kenkyo@ml.rekihaku.ac.jp

第34回

和辻哲郎文化賞

募集要項



姫路市

趣 旨

姫路が生んだ哲学者和辻哲郎（明治22年～昭和35年）の幅広い業績を顕彰し、あわせて研究者の育成と学術、文化の推進に資するため、昭和63年度に姫路市が創設しました。

一般部門は、和辻哲郎が文学、歴史、芸術などさまざまな領域において横断的かつユニークな著作を世に問い、広範な読者に訴えかけたスケールの大きな学者であったことに鑑み、文化一般におけるすぐれた著作に与えられます。

学術部門は、和辻哲郎が専門とした哲学、倫理学、宗教、思想、比較文化といった領域での学術的水準を備えた、すぐれた研究に与えられます。

選考委員

〔一般部門〕	阿刀田	高（作家）
	辻原	登（作家）
	山内昌之	（東京大学名誉教授）
〔学術部門〕	野家啓一	（東北大学名誉教授）
	関根清三	（東京大学名誉教授）
	黒住真	（東京大学名誉教授）

賞

正賞 蒔絵源氏絵千姫羽子板
副賞 100万円

対 象

〔一般部門〕 令和2年（2020年）9月1日から令和3年（2021年）8月31日までに発刊された（復刊は除く）著作物（単行本）の中で、日本文化、伝統文化、風土と人間生活との関連等に関するもので国際的普遍性、斬新な視点及び深い思索性のある評論。

〔学術部門〕 令和2年（2020年）9月1日から令和3年（2021年）8月31日までに発刊された（復刊は除く）著作物（単行本）の中で、哲学、倫理学、宗教、思想、比較文化等に関するもので高い水準に達した研究。
※「一般」、「学術」の区分について、詳しくは姫路文学館までお問い合わせください。

応募方法

どなたでもご応募できます。自薦、他薦は問いません（全国の大学等研究機関、図書館、出版社、報道関係等の諸機関に周知および推薦を依頼しています）。

応募規定

付属の推薦用紙等に下記の項目を明記の上、姫路文学館までお送りください（ファクシミリ、電子メールでも可）。自薦（出版社からのご推薦を含む）の場合は、作品（できれば2冊）をお送りください。

- ①部門（一般部門・学術部門） ②推薦作品名（ふりがな） ③著者名（ふりがな） ④出版社名
⑤出版年月日 ⑥推薦者名（ふりがな） ⑦住所 ⑧郵便番号 ⑨電話番号

※このほか推薦理由などございましたらお書きください。

- 当館のホームページから推薦用紙をダウンロードしていただくこともできます。

<http://www.himejibungakukan.jp/>

姫路文学館 〒670-0021 兵庫県姫路市山野井町84番地

電話 079-293-8228 FAX 079-298-2533

E-Mail kyo-bungaku@city.himeji.lg.jp

締切 令和3年（2021年）9月3日（金）（当日消印有効）

*令和3年（2021年）8月中に発刊される作品のご応募が締め切りに間に合わない場合は、その旨を事務局にお知らせください。

発 表

令和4年（2022年）2月（予定） 報道機関を通じて発表します。

授 賞 式

令和4年（2022年）3月6日（日）

これまでの受賞作品

第1回（昭和63年度）

一般部門 大久保喬樹『岡倉天心 驚異的な光に満ちた空虚』（小沢書店）

学術部門 ウィリアム・R・ラフルーア『廃墟に立つ理性－戦後合理性論争における和辻哲郎の位相』（『戦後日本の精神史』岩波書店 所収）

第2回（平成元年度）

一般部門 宇佐美 斉『落日論』（筑摩書房）

学術部門 上山 安敏『フロイトとユング 精神分析運動とヨーロッパ知識社会』（岩波書店）

第3回（平成2年度）

一般部門 中西 進『万葉と海彼』（角川書店）

学術部門 永積 洋子『近世初期の外交』（創文社）

第4回（平成3年度）

一般部門 野口 武彦『江戸の兵学思想』（中央公論社）

学術部門 ヘルマン・オームス『徳川イデオロギー』（ペリかん社）

第5回（平成4年度）

一般部門 郡司 正勝『郡司正勝刪定集』全6巻（白水社）

学術部門 大森 荘蔵『時間と自我』（青土社）

第6回（平成5年度）

一般部門 土居 良三『咸臨丸海を渡る－曾祖父・長尾幸作の日記より』（未来社）

学術部門 加藤 尚武『哲学の使命－ヘーゲル哲学の精神と世界』（未来社）

第7回（平成6年度）

一般部門 堀田 善衛『ミシェル城館の人』全3巻（集英社）

” 山内 昶『「食」の歴史人類学－比較文化論の地平』（人文書院）

学術部門 関根 清三『旧約における超越と象徴 解釈学的経験の系譜』（東京大学出版会）

第8回（平成7年度）

一般部門 井上 義夫『評伝 D・H・ロレンス』全3巻（小沢書店）

学術部門 阿部 良雄『シャルル・ボードレール【現代性の成立】』（河出書房新社）

第9回（平成8年度）

一般部門 長谷川三千子『バベルの謎 ヤハウィストの冒険』（中央公論社）

学術部門 小野 清美『テクノクラートの世界とナチズム－「近代超克」のユートピア－』（ミネルヴァ書房）

第10回（平成9年度）

一般部門 徳永 恂『ヴェニスへのゲッターにて 反ユダヤ主義思想史への旅』（みすず書房）

学術部門 一ノ瀬正樹『人格知識論の生成－ジョン・ロックの瞬間』（東京大学出版会）

第11回（平成10年度）

一般部門 嶋田 義仁『稲作文化の世界観 「古事記」神代神話を読む』（平凡社）

学術部門 佐々木 毅『プラトンの呪縛－20世紀の哲学と政治』（講談社）

第12回（平成11年度）

一般部門 西村 三郎『文明のなかの博物学 西欧と日本』（紀伊國屋書店）

” 渡辺 京二『逝きし世の面影 日本近代素描Ⅰ』（葦書房）

学術部門 宇都宮芳明『カントと神 理性信仰・道徳・宗教』（岩波書店）

第13回（平成12年度）

一般部門 稲賀 繁美『絵画の東方 オリエンタリズムからジャポニスムへ』（名古屋大学出版会）

学術部門 小林 道夫『デカルト哲学とその射程』（弘文堂）

第14回（平成13年度）

一般部門 岡野 弘彦『折口信夫伝 その思想と学問』（中央公論新社）

” 山折 哲雄『愛欲の精神史』（小学館）

学術部門 ケイト・W・ナカイ『新井白石の政治戦略 儒学と史論』（東京大学出版会）

第15回（平成14年度）

一般部門 長部日出雄『桜桃とキリスト もう一つの太宰治伝』（文藝春秋）

学術部門 木村 敏『木村敏著作集第7巻 臨床哲学論文集』（弘文堂）

” 植村恒一郎『時間の本性』（勁草書房）

第16回（平成15年度）

一般部門 秋山 駿『神経と夢想 私の『罪と罰』』（講談社）

学術部門 塩川 徹也『パスカル考』（岩波書店）

第17回（平成16年度）

一般部門 平川 祐弘『ラフカディオ・ハーン 植民地化・キリスト教化・文明開化』（ミネルヴァ書房）

学術部門 井上 達夫『法という企て』（東京大学出版会）

第18回（平成17年度）

一般部門 新倉 俊一『評伝 西脇順三郎』（慶應義塾大学出版会）

学術部門 佐藤 康邦『カント『判断力批判』と現代－目的論の新たな可能性を求めて－』（岩波書店）

第19回(平成18年度)

一般部門 大泉 光一『支倉常長 慶長遣欧使節の真相—肖像画に秘められた実像—』(雄山閣)

学術部門 今道 友信『美の存立と生成』(ピナケス出版)

第20回(平成19年度)

一般部門 岩下 尚史『芸者論 神々に扮することを忘れた日本人』(雄山閣)

学術部門 伊藤 邦武『パースの宇宙論』(岩波書店)

第21回(平成20年度)

一般部門 岡谷 公二『南海漂蕩 ミクロネシアに魅せられた土方久功・杉浦佐助・中島敦』(富山房インターナショナル)

学術部門 森 一郎『死と誕生 ハイデガー・九鬼周造・アーレント』(東京大学出版会)

第22回(平成21年度)

一般部門 今橋 理子『秋田蘭画の近代 小田野直武「不忍池図」を読む』(東京大学出版会)

学術部門 互 盛央『フェルディナン・ド・ソシュール 〈言語学〉の孤独、「一般言語学」の夢』(作品社)

第23回(平成22年度)

一般部門 杉田 弘子『漱石の『猫』とニーチェ 稀代の哲学者に震撼した近代日本の知性たち』(白水社)

学術部門 権左 武志『ヘーゲルにおける理性・国家・歴史』(岩波書店)

第24回(平成23年度)

一般部門 末延 芳晴『正岡子規、従軍す』(平凡社)

学術部門 中畑 正志『魂の変容 心的基礎概念の歴史的構成』(岩波書店)

第25回(平成24年度)

一般部門 劉 岸偉『周作人伝 ある知日派文人の精神史』(ミネルヴァ書房)

安住 恭子『『草枕』の那美と辛亥革命』(白水社)

学術部門 中島 隆博『共生のプラクシス 国家と宗教』(東京大学出版会)

第26回(平成25年度)

一般部門 池田美紀子『夏日漱石 眼は識る東西の字』(国書刊行会)

学術部門 野本 和幸『フレーゲ哲学の全貌 論理主義論と意味論の原型』(勁草書房)

第27回(平成26年度)

一般部門 亀井 俊介『有島武郎 世間に対して真剣勝負をし続けて』(ミネルヴァ書房)

学術部門 稲垣 良典『トマス・アキナスの神学』(創文社)『トマス・アキナス 存在(エッセ)の形而上学』(春秋社)

第28回(平成27年度)

一般部門 勝又 浩『私小説千年史 日記文学から近代文学まで』(勉誠出版)

学術部門 佐藤 光『柳宗悦とウィリアム・ブレイク 環流する「肯定の思想」』(東京大学出版会)

第29回(平成28年度)

一般部門 山口 諤司『日本語を作った男 上田万年とその時代』(集英社インターナショナル)

学術部門 野矢 茂樹『心という難問 空間・身体・意味』(講談社)

第30回(平成29年度)

一般部門 保阪 正康『ナショナリズムの昭和』(幻戯書房)

学術部門 竹峰 義和『〈救済〉のメーディウム ベンヤミン、アドルノ、クルーゲ』(東京大学出版会)

第31回(平成30年度)

一般部門 平川 新『戦国日本と大航海時代 秀吉・家康・政宗の外交戦略』(中央公論新社)

学術部門 石川 求『カントと無限判断の世界』(法政大学出版局)

第32回(令和元年度)

一般部門 白川 方明『中央銀行 セントラルバンカーの経験した39年』(東洋経済新報社)

学術部門 松井 裕美『キュビズム芸術史 20世紀西洋美術と新しい〈現実〉』(名古屋大学出版会)

第33回(令和2年度)

一般部門 サンドラ・シャル『『女工哀史』を再考する—失われた女性の声を求めて』(京都大学学術出版会)

学術部門 宮本 久雄『パウロの神秘論 他者との相生の地平をひらく』(東京大学出版会)

「朝日賞」候補者推薦のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日ごろから朝日新聞社および朝日新聞文化財団の諸事業に格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたびは2021年度「朝日賞」の候補者をご推薦いただきたく、推薦票を添えてお願い申し上げます。ご協力いただければ幸いです。

朝日賞は、1929（昭和4）年に朝日新聞社が創刊50周年を記念して創設しました。人文や自然科学など、わが国のさまざまな分野において傑出した業績をあげ、文化や社会の発展、向上に多大な貢献をされた個人または団体にお贈りしています。各界の皆様から候補者をご推薦いただき、朝日賞選考委員会で慎重に審議したうえで受賞者を決定いたします。

つきましては、今年度の朝日賞にふさわしい候補者のご推薦をぜひお願いしたいと存じます。人数は原則1名（団体も可）、最大2名までとさせていただきます。

年齢、国籍に制限はありません。特に人文の領域では、この1年あるいは近年の顕著な業績を重視して選考いたします。若々しく、文化・芸術をまさに今、生み出しつつある方々、近年受賞者の少ない社会科学分野の方の推薦もお待ちしております。ご参考までに、これまでの受賞者一覧と紹介記事（昨年度）を同封いたします。

ご推薦のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。受賞者は2022年元日の朝日新聞紙上で発表し、1月下旬に贈呈式を行います。

ご多忙のところ恐縮ですが、同封の推薦票にご記入のうえ、8月25日（水）必着で返信用封筒にてご返送下さい。

敬具

2021年7月

朝日新聞社
朝日新聞文化財団

※お送りしました紙の推薦票とは別に、推薦票フォームもご用意しました。一般には推薦票フォームのアドレスは非公開です。取り扱いにはご留意ください。また、フォームでご回答いただいた場合、紙の推薦票は返送不要です。

【人文】 <https://que.digital.asahi.com/question/11004923>

上記内容に関するお問い合わせは、お手数ですが、下記のメールアドレスにいただくと幸いです。

メールアドレス asahiprize@asahi.com

朝日新聞社 CSR推進部「朝日賞」事務局
電話 03-5540-7453（平日：午前11時～午後4時）
ファクス 03-3541-8999

業績の題目	
-------	--

ふりがな		所属・職名など
候補者 <small>（ふさわしいと思う方のフルネームをご記入ください）</small>		
推薦理由 <small>（欄が足りない場合は裏面をご利用ください）</small>		

ふりがな		所属・職名など	
推薦者			
連絡先	住所	〒□□□-□□□□	
	T E L	携帯、FAX等	
	E - m a i l	@	

※ご記入いただいた個人情報（業績の題目及び推薦理由を含む。以下同じ）は、朝日賞を主催する朝日新聞文化財団及び事務局業務を担当する朝日新聞社が、賞の選考および贈呈式運営に伴う連絡、案内、資料や記念品類の送付などに利用いたします。

※「推薦者」の欄には、この推薦票をお送りした方の名前・団体名をご記入ください。

※候補者のご推薦は、推薦者お1人につき原則1名（1団体）、最大2名までとさせていただきます。この推薦票1枚につき候補者1名（または1団体）とし、2名記入の場合は用紙をコピーするなどしてご利用ください。

※ご推薦の締め切りは8月25日（水・必着）です。

※朝日新聞社はご記入いただいた個人情報を、法令および個人情報保護方針（<https://www.asahi.com/corporate/privacypolicy/#menu01>）にしたがって安全かつ適切に取り扱います。

※朝日新聞文化財団はご記入いただいた個人情報を、法令および個人情報保護方針（<https://www.asahizaidan.or.jp/about/about09.html>）にしたがって、安全かつ適切に取り扱います。

「推薦理由」欄が足りない場合はこちらをご利用ください。また候補者の主な業績をわかる範囲でご記入ください。論文などを添付していただく必要はありません。【例1】論文タイトル、掲載誌（誌名、発行年月日、掲載ページ） 【例2】受けた賞、対象となった研究テーマ、受賞年 【例3】著書名、出版社、発行年

A large rectangular area with horizontal dotted lines for writing.

第33回

舟橋聖一顕彰

青年文学賞

〈作品募集〉



〈募集要領〉

1 応募作品

小説・随筆・戯曲・評論

※同一作品部門の応募は、1人1編に限る。

2 応募規定

400字詰め原稿用紙50枚以内(随筆については、10枚以内でも可)で縦書きとする。(ワープロ原稿の場合は、A4サイズ横・1行40字×25行で縦に印字し、400字詰め換算枚数を明記する。)自作未発表のものに限る。

※応募作品には、作品部門・題名・応募者の氏名(本名とそのフリガナ)・住所・年齢・生年月日・電話番号を明記した別紙(様式は問いません)を付けること。学生は、学校名と学年を明記すること。

3 応募資格

令和3年9月1日現在、満13歳以上満30歳以下の青年(平成2年9月3日から平成20年9月2日までに生まれた人)。

ただし、今まで入賞した作品部門での応募はできない(佳作を除く)。

4 締切期日

令和3年9月1日(水)※当日消印有効

5 提出先

〒522-0001 滋賀県彦根市尾末町8番1号
彦根立図書館「舟橋聖一記念文庫」事務局
電話:0749-22-0649

6 提出方法

郵送または持参(封筒の表には「青年文学賞応募作品在中」と朱書すること。)

7 その他

(1) 応募作品は、一切返却しない。

(2) 入賞作品の著作権は、彦根市に帰属する。

(3) 最終選考に残った作品は、受賞録に作品名、氏名等を記載することがある。

〈賞・賞金〉

正賞 賞状および舟橋聖一色紙

副賞 金 30万円

〈発表時期日〉

令和3年11月下旬(予定)

〈授賞式〉

令和3年12月(予定)

〈選考委員〉

佐藤 洋二郎

作家、元日本大学教授

藤沢 周

作家、元法政大学教授

増田 みず子

作家

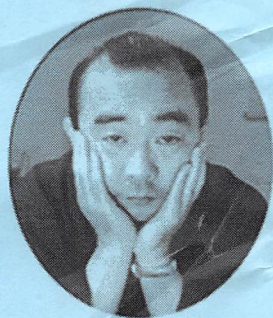
富岡 幸一郎

文芸評論家、関東学院大学教授、鎌倉文学館館長



主催：彦根市

作家 舟橋 聖一



水戸高校時代から文学に傾倒。東京帝大国文科在学中、村山知義・川原崎長十郎らと劇団「心座」を結成し、新劇活動に没頭した。卒業後、明治大学で教鞭をとりつつ「文芸都市」、「近代生活」等の同人に参加。処女出版は、昭和5年(1920年)の戯曲集『愛慾の一匙』である。

昭和9年には雑誌「行動」に「ダイビング」を発表、行動主義を提唱し反響を呼び、翌年「文学界」の同人となった。

戦時中『悉皆屋康吉』を脱稿し、作家的地位を不動のものとした。

戦後、昭和27年(1952年)から10年間書き続けた「夏子もの」では、日本の季節感を濃淡鮮やかに描き、39年(1964年)『ある女の遠景』で毎日芸術賞を受けた。同年6月、開国の英雄・井伊大老を描いた『花の生涯』創作の功績により、彦根市名誉市民に迎えられ、41年には日本芸術院会員となった。

この頃から眼を患い、不自由な口述筆記で完成した『好きな女の胸飾り』で42年度の野間文芸賞を受賞。また50年(1975年)には文化功労者に推戴されたが、翌年1月13日急性心筋梗塞により、71歳の生涯を閉じた。

舟橋聖一氏と彦根市

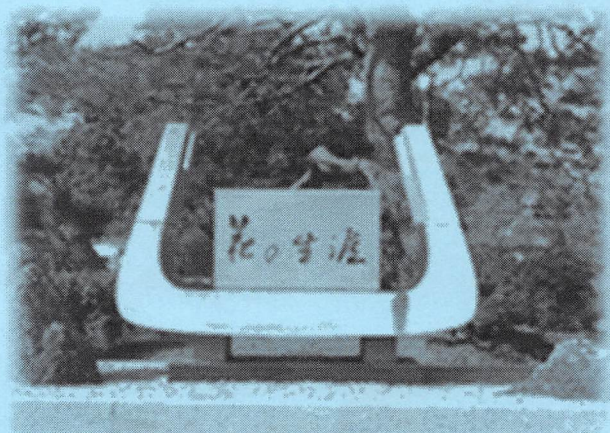
作家・故舟橋聖一氏は、井伊直弼公を題材にした小説『花の生涯』を執筆し、それが後に映画や演劇となり、また第1回のNHK大河ドラマとして放映されたことで、大老・井伊直弼直弼公と彦根市の名が全国に知られるようになり、本市の発展に大きな力となりました。

そのため、本市では、このような多大なる功績をたたえ、昭和39年6月に、同氏に彦根市名誉市民第1号をお贈りしました。

舟橋聖一顕彰青年文学賞

平成元年に、広く青少年の文学奨励をはじめ、教育・文学の振興を図るため、同氏を顕彰する文学賞として、全国の30歳までの青年を対象に「舟橋聖一顕彰青年文学賞」を設けることとなりました。

舟橋聖一顕彰青年文学賞は、文学の登竜門として、全国の青年各位から優れた作品を公募しています。

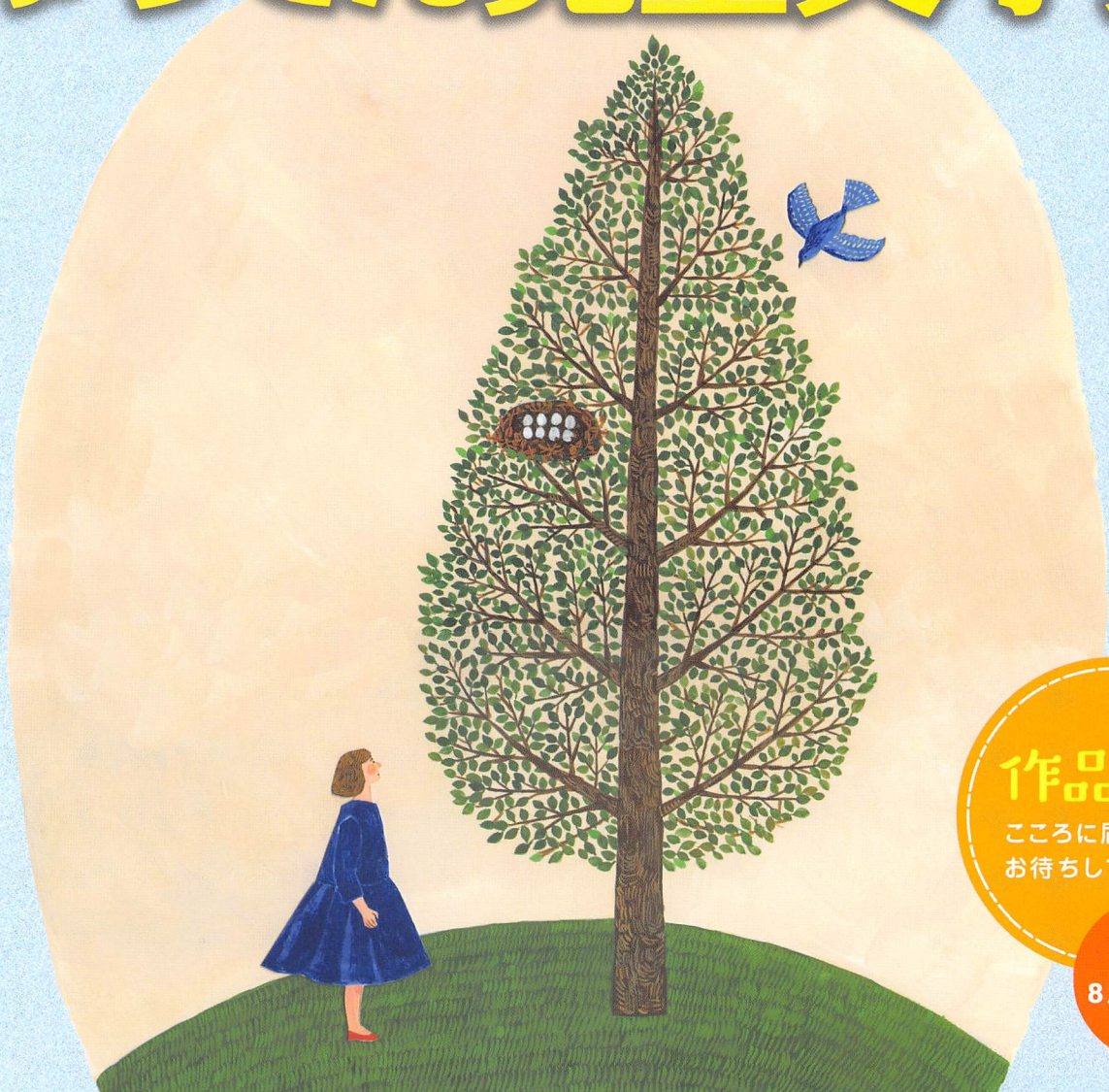


<事務局>

〒522-0001 滋賀県彦根市尾末町8番1号
彦根市立図書館内「舟橋聖一記念文庫」事務局
TEL 0749-22-0649 FAX 0749-26-0300

2021年度 第24回

ちゅうでん児童文学賞



作品募集

こころに届く作品を
お待ちしております

締切

2021年
8月31日(火)
必着

●募集内容 児童文学作品を募集。自作未発表の作品で、日本語で書かれた作品であること。テーマは自由。

- 大賞の部
- 応募資格 不問
 - 応募規定 原稿はA4判(横長)に40字×30行縦書きで印字し、枚数50~70枚程度。
 - 賞
 - 大賞**(1編)
賞状および副賞 **50万円**
大賞作品は単行本として出版し、全国の公共図書館などへ寄贈します。
 - 優秀賞**(2編)
賞状および副賞 各**20万円**



第22回 大賞
「ベランダに手をふって」
葉山 エミ/著
(講談社)

●応募方法 原稿にはページ数を振り、表紙に、①作品名 ②ページ枚数 ③本名・筆名(ふりがな) ④〒・住所 ⑤電話番号 ⑥年齢 ⑦性別 ⑧職業(学校名) ⑨メールアドレス ⑩この賞を何でお知りになったかをご記入の上、郵送でご応募ください。

●応募先・お問い合わせ先

(公財)ちゅうでん教育振興財団「ちゅうでん児童文学賞」係
〒461-0005 名古屋市東区東桜二丁目6番30号 東桜会館4階
TEL:052-932-1741(平日9:00~17:00) FAX:052-932-1742



ちゅうでん 検索

締切日 **2021年8月31日(火)** 必着

- さくら賞の部
- 応募資格 19歳までの方
 - 応募規定 原稿はA4判(横長)に40字×30行縦書きで、枚数20~35枚程度(400字詰め原稿用紙の場合60~105枚程度)。表紙に「さくら賞に応募」と明記のこと。
 - 賞
 - さくら賞**(1編)
賞状および副賞 **図書カード5万円分**
さくら賞作品は冊子として発行する予定です。

●選考委員 **齊藤 洋** (児童文学作家、ドイツ文学者)
富安 陽子 (児童文学作家)
鷺田 清一 (哲学者)

●結果発表 受賞作を2022年3月に、財団ホームページにおいて公表予定。

●その他 大賞受賞作品の著作権は主催者に帰属します。応募作品は返却いたしません。

個人情報の取扱いについて
当財団が取得する個人情報は本事業に関する選考作業、連絡業務、その他確認業務および財団事業に関する広報活動に限定して使用します。当財団は、受賞候補者および受賞者に関する情報(作品名、氏名、都道府県名)を財団ホームページ・情報誌などに掲載するほか、広報活動のために公開します。

イラスト:くのみり